

第 19 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。（氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。）

〔第1問〕 下記の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 工事未払金¥2,245,000 について、決済日より早く小切手を振り出して支払い、¥12,600 の割引を受けた。
- （2） 前期に請負金額¥35,000,000 の工事（工期は3年）を受注し、成果の確実性が見込まれるために前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は¥31,250,000 であり、発生した工事原価は前期が¥5,000,000 で当期が¥12,500,000 である。なお前期に第1回目の工事代金¥7,000,000 の入金があった。当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。
- （3） 仮設材料の消費分の把握については、すくい出し方式を採用している。工事が完了して倉庫に戻された仮設材料の評価額は¥250,000 であった。
- （4） 現場作業員の当月の賃金は¥935,000 であった。源泉所得税¥67,200 と社会保険料自己負担分¥57,600 を控除して現金で支払った。
- （5） 前期に完成した工事に係る完成工事未収入金¥2,573,000 が回収不能となった。貸倒引当金の残高は¥2,100,000 である。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 材料貯蔵品
E 完成工事未収入金	F 受取手形	G 未成工事支出金	H 未収入金
J 支払手形	K 工事未払金	L 仮受金	M 貸倒引当金
N 所得税預り金	Q 借入金	R 社会保険料預り金	S 未成工事受入金
T 貸倒損失	U 支払利息	W 完成工事高	X 仕入割引

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- （1） 本店から支店への材料振替価格は、原価に5%の利益を加算した金額としている。支店の期末時点における未成工事支出金に含まれている材料費は¥158,000（うち本店仕入分¥71,400）、未使用の材料は¥83,000（うち本店仕入分¥37,800）であった。期末において控除される内部利益は¥ である。
- （2） 当座預金勘定の決算整理前の残高は¥2,635,000 であるが、銀行から残高証明書を入手したところ差異があることが判明した。差異原因を分析したところ、①工事代金の入金¥368,000 があったが、その通知が未着であった、②工事未払金の支払に小切手¥179,000 を振り出したが、いまだ取り立てられていなかった、③電気代の自動引落¥36,800 があったが未処理であった。このとき、銀行の当座預金残高は¥ である。
- （3） 期首に、自社のトラック（取得価額¥358,000 前期末減価償却累計額¥178,000）と他社のトラックを交換し、交換差金¥60,000 を支払った。このトラックについて、定額法（耐用年数5年、残存価額ゼロ）で償却すれば、当期の減価償却費は¥ である。
- （4） 会社設立に当たり、授権株式数1,000株、1株当たりの払込金額¥50,000 とした。このとき、発行株式数及び払込金額の資本金組入額を、会社法が定める必要最低限とした場合、資本準備金組入額は¥ である。

〔第 3 問〕 次の＜資料＞に基づき、解答用紙に示す部門費振替表の空欄に適切な金額を記入しなさい。(14 点)

＜資料＞

1. 補助部門費の配賦基準と配賦データ

部門名称	配賦基準	A 工事	B 工事
仮設部門	セット×使用日数	8×12 日	18×8 日
車両部門	運搬量	?	?
機械部門	馬力数×使用時間	24×55 時間	32×52.5 時間

2. 関連データ

当期補助部門費発生総額 ¥1,665,000
当期機械部門費 ¥684,200

3. A 工事及び B 工事は当期に完成し、両工事の完成工事原価の合計額は ¥7,803,500 であった。

〔第 4 問〕 次の設問に解答しなさい。(24 点)

問 1 次のような原価に関する計算は、(A) 原価計算制度であるか、(B) 特殊原価調査であるか、記号で解答しなさい。

- ブルドーザー 3 台の取替えが工事原価に及ぼす影響の検討資料の作成
- 新工法の採用可否に関する経済計算
- 複数の工事現場を管理する現場事務所の費用の各工事への配賦
- 施工中の工事に関して期末に行う総工事原価の算定

問 2 次の＜資料＞により、解答用紙に示す工事別原価計算表を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

＜資料＞

- 当月は、X 工事（前月からの繰越工事）、及び当月から着工した Y 工事と Z 工事を施工した。月末に、X 工事と Y 工事が完成し、発注者に引き渡した。
- 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高は、次のとおりである。
(1) 未成工事支出金

(単位：円)

	X 工事
材料費	278,400
労務費	95,500
外注費	374,600
経 費	96,800
計	845,300

(2) 工事間接費配賦差異 ¥10,520 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 材料の棚卸・受払に関するデータ

(数量単位：kg 金額単位：円)

日 付	摘 要	数 量	単 価
1 日	前月繰越	50	900
7 日	仕入れ	180	1,000
11 日	Y 工事に投入	140	
17 日	仕入れ	170	1,100
24 日	Z 工事に投入	150	

4. 当月に発生した工事直接費

(単位：円)

	X工事	Y工事	Z工事
材 料 費	(総平均法により各自計算)		
労 務 費	328,600	178,600	285,400
外 注 費	546,300	425,800	314,200
直接経費	72,600	46,300	64,800

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

- (1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。
- (2) 予定配賦率 3%
- (3) 工事間接費の当月実際発生額 ￥52,380
- (4) 工事間接費はすべて経費である。

〔第5問〕 次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 現金の期末実際有高は¥2,940であり、現金過不足の発生原因は不明である。
- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により判明した棚卸減耗¥65,000を、工事原価に算入する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥18,000は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。
 - ② ¥56,500は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥105,000
なお、月次原価計算において、月額¥8,600を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 次の条件により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥75,600 残存価額 ゼロ 耐用年数 6年 減価償却方法 定額法
- (5) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分¥65,000を計上する。
- (6) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥75,000は完成工事の未収代金回収分である。
 - ② ¥120,000は工事契約による前受金である。
- (7) 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上する。（差額補充法）
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務員について¥28,000と現場作業員について¥42,400である。ただし、現場作業員については月次で¥3,700の退職給付引当金繰入額を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (9) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (10) 販売費及び一般管理費の中に保険料¥84,000（1年分）があり、うち4か月分は未経過分である。
- (11) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥1,793,090である。
- (12) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。

氏 名								受験番号シール貼付欄			
姓	姓をカタカナで記入してください。										
名	名をカタカナで記入してください。										

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

		-					
--	--	---	--	--	--	--	--

仕訳 記号 (A～X) も必ず記入のこと

No.	借 方							貸 方										
	記号	勘 定 科 目	金 額					記号	勘 定 科 目	金 額								
(例)	B	当 座 預 金		1	0	0	0	0	0	A	現 金		1	0	0	0	0	0
(1)																		
(2)																		
(3)																		
(4)																		
(5)																		

〔第 2 問〕

(1) ￥

(2) ￥

(3) ￥

(4) ￥

〔第 3 問〕

部門費振替表

(単位：円)

摘 要	工 事 名 称		補 助 部 門 費		
	A 工 事	B 工 事	仮 設 部 門	車 両 部 門	機 械 部 門
工事直接費・部門費 (内 訳 省 略)	3, 286, 200				
仮 設 部 門 費					
車 両 部 門 費	138, 210	315, 790			
機 械 部 門 費					
補助部門費配賦額合計					
工 事 原 価					

2級
解答用紙
(その2)

氏名

姓

姓をカタカナで記入してください。

名

名をカタカナで記入してください。

受験番号シール貼付欄

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で
受験番号を記入してください。

-

〔第 4 問〕

問 1

記号（A または B）

1	2	3	4

問 2

工事別原価計算表

（単位：円）

摘 要	X 工 事	Y 工 事	Z 工 事	計
月 初 未 成 工 事 原 価		—	—	
当 月 発 生 工 事 原 価				
材 料 費	—			
労 務 費				
外 注 費				
直 接 経 費				
工 事 間 接 費				
当 月 完 成 工 事 原 価			—	
月 末 未 成 工 事 原 価	—	—		

工事間接費配賦差異

¥

記号（A または B）

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2 級
解 答 用 紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		-

〔第1問〕

仕訳 記号（A～X）も必ず記入のこと

No.	借 方				貸 方			
	記号	勘 定 科 目	金 額		記号	勘 定 科 目	金 額	
(例)	B	当 座 預 金	1	0 0 0 0 0	A	現 金	1	0 0 0 0 0
(1)	K	工事未払金	22	45000	B	当座預金	22	32400
					X	仕入割引		12600
(2)	S	未成工事受入金	1	400000	W	完成工事高	1	4000000
	E	完成工事未収入金	1	2600000				
(3)	D	材料貯蔵品	2	50000	G	未成工事支出金	2	50000
(4)	G	未成工事支出金	9	35000	N	所得税預り金		67200
					R	社会保険料預り金		57600
					A	現 金		810200
(5)	M	貸倒引当金	2	100000	E	完成工事未収入金	2	573000
	T	貸倒損失		473000				

〔第 2 問〕

(1) ￥

			5	2	0	0
--	--	--	---	---	---	---

 ③(2) ￥

3	1	4	5	2	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 ③(3) ￥

		4	8	0	0	0
--	--	---	---	---	---	---

 ③(4) ￥

6	2	5	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 ③

〔第 3 問〕

部門費振替表

(単位：円)

摘 要	工 事 名 称		補 助 部 門 費		
	A 工 事	B 工 事	仮 設 部 門	車 両 部 門	機 械 部 門
工事直接費・部門費 (内 訳 省 略)	3, 286, 200	② 2852300	④ 526800	454000	684200
仮 設 部 門 費	② 210720	316080			
車 両 部 門 費	138, 210	315, 790			
機 械 部 門 費	301048	② 383152			
補助部門費配賦額合計	② 649978	1015022			
工 事 原 価	② 3936178	④ 3867322			

2 級 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第4問〕

問 1

記号 (A または B)

1	2	3	4	
B	B	A	A	各①

問 2

工事別原価計算表

(単位：円)

摘 要	X 工 事	Y 工 事	Z 工 事	計
月初未成工事原価	② 845300	—	—	845300
当月発生工事原価				
材 料 費	—	144200	154500	298700
労 務 費	② 328600	178600	285400	792600
外 注 費	546300	425800	② 314200	1286300
直 接 経 費	72600	46300	64800	② 183700
工 事 間 接 費	28425	② 23847	24567	76839
当月完成工事原価	1821225	818747	—	② 2639972
月末未成工事原価	—	—	② 843467	843467

工事間接費配賦差異

¥ 13939 ② 記号 (A または B) B ②

〔第5問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	3240			300			2940	
当 座 預 金	98400						98400	
受 取 手 形	728000						728000	
完成工事未収入金	1182000			75000			1107000	
貸 倒 引 当 金		36200		500				③36700
未 成 工 事 支 出 金	1845300		65000 1800 65000 990	2000 183000			1793090	
材 料 貯 蔵 品	184000			65000			119000	
仮 払 金	74500			74500				
機 械 装 置	750000						750000	
機械装置減価償却累計額		326300		1800				③328100
備 品	75600						75600	
備品減価償却累計額		37800		12600				50400
支 払 手 形		938000						938000
工 事 未 払 金		297000		65000				362000
借 入 金		526000						526000
未 成 工 事 受 入 金		334000		120000				③454000
仮 受 金		195000	195000					
完成工事補償引当金		6500		990				7490
退 職 給 付 引 当 金		710640	2000	28000				③736640
資 本 金		800000						800000
繰越利益剰余金		250000						250000
完 成 工 事 高		3745000				3745000		
完 成 工 事 原 価	3172800		183000	③3355800				
販売費及び一般管理費	103400		12600 28000	28000 ③116000				
受取利息配当金		43250				43250		
支 払 利 息	28450		12000		40450			
	8245690	8245690						
前 払 費 用			6000 28000				③34000	
貸倒引当金繰入額			500		500			
雑 損 失			300		③300			
未 払 法 人 税 等				53580				③53580
法人税、住民税及び事業税			110080		110080			
			710270	710270	3623130	3788250	4708030	4542910
当 期 (純 利 益)					③165120			165120
					3788250	3788250	4708030	4708030

第 18 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。（氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。）

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- （1） 工事用資材¥300,000を仕入れ、その代金のうち¥230,000は手持ちの他人振出の約束手形を裏書譲渡し、残額は翌月払いとした。なお、遡及義務については対照勘定を用いる方法を採用している。
- （2） 投資有価証券（帳簿価額¥4,600,000）を担保に差し入れ、銀行から¥3,500,000を借り入れた。この利息¥12,500を差し引かれた手取金が当座預金に振り込まれた。なお、担保を差し入れた事実についても仕訳すること。
- （3） 前期に焼失した材料倉庫（取得価額¥1,500,000、建物減価償却累計額¥700,000であり、未決算勘定で処理済み）について保険の査定を受け、保険金¥850,000が当座預金に振り込まれた。
- （4） 5月31日に、額面総額¥3,000,000の社債（償還期間5年、利率年0.3%、利払日3月31日・9月30日の年2回）を額面¥100につき¥98で買い入れ、端数利息¥1,504とともに代金は小切手を振り出して支払った。
- （5） 工事用の建設機械¥6,500,000を翌月払いで購入し、その引取運賃¥120,000については小切手を振り出して支払った。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 材料
E 建物	F 機械装置	G 投資有価証券	H 差入有価証券
J 支払手形	K 工事未払金	L 未払金	M 減価償却累計額
N 裏書手形	Q 借入金	R 手形裏書義務見返	S 手形裏書義務
T 火災未決算	U 支払利息	W 有価証券利息	X 火災損失
Y 保険差益			

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。（12点）

- （1） 甲材料の期首残高は¥458,000であり、当期の取引は仕入高¥3,875,000、仕入割引¥35,000、仕入値引¥85,000、仕入割戻¥92,500であった。期末の实地棚卸高が¥386,000で、異常な原因による棚卸減耗損が¥92,000であれば、当期の工事原価となる甲材料の材料費は¥ である。
- （2） 前期に着工した請負金額¥12,500,000のA工事については、工事進行基準を適用して収益計上している。前期における工事原価発生額は¥1,350,000であり、工事原価総額の見積額は¥11,250,000であった。当期において工事原価総額の見積額を¥11,500,000に変更した。なお、当期の工事原価発生額は¥6,700,000であった。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥ である。
- （3） 前期首に取得した乙建設機械（取得価額¥1,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数5年）について定率法（償却率0.369）で減価償却を行っている。当期の減価償却費は¥ である。
- （4） 本店における名古屋支店勘定は¥90,000の借方残、大阪支店勘定は¥110,000の借方残である。その後、大阪支店は名古屋支店の工事代金の未収分¥38,000を現金で回収し、名古屋支店は大阪支店の従業員の出張旅費¥12,000を現金で立替払いした場合、本店における名古屋支店勘定残高は¥ となる。なお、支店間取引は本店集中計算制度による。

問1 次の各費用等は、下記の＜区分＞のいずれに属するものか、記号（A～C）で解答しなさい。

1. 使用してきた工事用機械の売却損
2. 本社建物で発生した電気代および水道代
3. 工事現場を管理するために、現場の近くに借りた現場事務所の賃借料
4. 材料倉庫用の土地を取得するための借入金の利息

＜区分＞

- A 工事原価として処理する。
- B 総原価に含まれるが、期間費用として処理する。
- C 非原価として処理する。

問2 次の＜資料＞に基づき、解答用紙に示す各勘定および完成工事原価報告書の空欄に適切な金額を記入しなさい。

＜資料＞

1. 当月はX工事（前月からの繰越工事）、Y工事（当月着工）、Z工事（当月着工）を施工し、月末にはX工事、Y工事が完成した。

2. 前月からの繰越額の内容

- (1) 未成工事支出金（単位：円）

工事番号	X工事
材料費	279,800
労務費	156,800
外注費	120,500
経 費	57,900

- (2) 工事間接費配賦差異

A部門 ￥2,476（借方残高） B部門 ￥1,790（貸方残高）

3. 当月の発生工事原価

- (1) 工事直接費（単位：円）

工事番号	X工事	Y工事	Z工事
材料費	30,550	292,900	79,800
労務費	47,800	128,600	68,320
外注費	41,920	154,800	58,200
経 費	14,680	56,200	22,500

- (2) 工事間接費の実際発生額

A部門 ￥11,250 B部門 ￥17,200

4. 当月のA部門およびB部門において発生した工事間接費の配賦（予定配賦法）

- (1) A部門の配賦基準は直接作業時間基準であり、当会計期間の予定配賦率は1時間あたり￥126である。
当月の工事別直接作業時間は次のとおりである。

（単位：時間）

工事番号	X工事	Y工事	Z工事
作業時間	22	48	26

- (2) B部門の配賦基準は直接材料費基準であり、当会計期間の予定配賦率は4%である。
- (3) 工事間接費はすべて経費に属するものである。

〔第4問〕 工事現場の管理を行う現場技術者の従業員給料手当（工事間接費）について、現場管理作業時間に基づいて予定配賦を行っている。次の＜資料＞に基づき、下の設問に解答しなさい。（14点）

＜資料＞

イ.	当会計期間の現場技術者の従業員給料手当予算額	¥9,460,000
ロ.	当会計期間の現場技術者の現場管理延予定作業時間	4,400時間
ハ.	当月の工事別現場管理実際作業時間	
	X工事	62時間
	Y工事	96時間
	その他工事	218時間
ニ.	当月の現場技術者の従業員給料手当実際発生額	¥797,500

問 1 当会計期間の予定配賦率を計算しなさい。

問 2 当月のY工事に対する現場技術者の従業員給料手当予定配賦額を計算しなさい。

問 3 当月の現場技術者の従業員給料手当に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、不利差異の場合は「A」、有利差異の場合は「B」を記入しなさい。

〔第5問〕 次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は4月1日から3月31日までの1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30点）

＜決算整理事項等＞

(1) 仮払金の期末残高¥64,500については、以下の内容であることが判明した。

- ① ¥8,000 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いである。なお、実費との差額¥1,600 を従業員が立て替えていた。
- ② ¥56,500 は法人税等の中間納付額である。

(2) 期首に長期保有目的でA社株式1,000株を1株250円で購入したが、当期末の時価が1株105円となったので、評価損を計上する。

(3) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

- ① 機械装置（工事現場用） 減価償却費実際発生額 ¥86,000

なお、月次原価計算において、月額¥7,000を未成工事支出金に予定計上している。予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価に加減する。

- ② 備品（本社用） 次の条件で減価償却費を計上する。

取得原価 ¥96,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 6年 減価償却方法 定額法

(4) 仮受金の期末残高¥195,000については、以下の内容であることが判明した。

- ① ¥75,000 は完成工事の未収代金回収分である。
- ② ¥120,000 は工事契約による前受金である。

(5) 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上する。（差額補充法）

(6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務職員について¥36,000、現場作業員について¥52,600である。ただし、現場作業員については月次で¥4,800の退職給付引当金繰入額を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価に加減する。

(7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）

(8) 販売費及び一般管理費の中には、本社事務所の4月分の家賃¥5,000が含まれていた。

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥1,071,400である。

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏名

姓

姓をカタカナで記入してください。

名

名をカタカナで記入してください。

受験番号シール貼付欄

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

-

〔第1問〕

仕訳 記号（A～Y）も必ず記入のこと

No.	借 方					貸 方				
	記号	勘 定 科 目	金 額			記号	勘 定 科 目	金 額		
(例)	B	当 座 預 金		1	0 0 0 0 0	A	現 金		1	0 0 0 0 0
(1)										
(2)										
(3)										
(4)										
(5)										

〔第2問〕

(1) ￥

(2) ￥

(3) ￥

(4) ￥

2 級 解 答 用 紙
(その2)

氏 名										受験番号シール貼付欄										
姓	姓をカタカナで記入してください。										受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。									
名	名をカタカナで記入してください。										シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。									

		-					
--	--	---	--	--	--	--	--

〔第 3 問〕

問 1 記号（A～C）

1	2	3	4

問 2

A 部門費			
諸 口		未成工事支出金	
工事間接費配賦差異			

B 部門費			
諸 口		未成工事支出金	
		工事間接費配賦差異	

工事間接費配賦差異			
前月繰越		A 部門費	
B 部門費		次月繰越	

完成工事原価報告書

(単位：円)

I．材料費	
II．労務費	
III．外注費	
IV．経 費	
完成工事原価	

〔第 4 問〕

問 1 ￥

問 2 ￥

問 3 ￥ 記号（AまたはB）

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第1問〕

仕訳 記号（A～Y）も必ず記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(例)	B	当座預金	100000	A	現金	100000
(1)	D	材料	300000	C	受取手形	230000
	R	手形裏書義務見返	230000	K	工事未払金	70000
(2)				S	手形裏書義務	230000
	B	当座預金	3487500	Q	借入金	3500000
	U	支払利息	12500	G	投資有価証券	4600000
(3)	H	差入有価証券	4600000	T	火災未決算	800000
				Y	保険差益	50000
(4)	G	投資有価証券	2940000	B	当座預金	2941504
	W	有価証券利息	1504			
(5)	F	機械装置	6620000	L	未払金	6500000
				B	当座預金	120000

〔第2問〕

(1) ￥ 3677500 ③

(2) ￥ 7250000 ③

(3) ￥ 232839 ③

(4) ￥ 40000 ③

2 級 解 答 用 紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第3問〕

問 1

記号 (A～C)

1	2	3	4
C	B	A	C

各①

問 2

A 部門費

諸口

11250

未成工事支出金

12096

工事間接費配賦差異

846

B 部門費

諸口

17200

未成工事支出金

16130 ②

工事間接費配賦差異

1070 ②

工事間接費配賦差異

前月繰越

686

A 部門費

846

B 部門費

1070

次月繰越

910 ②

完成工事原価報告書

(単位：円)

I. 材料費

② 603250

II. 労務費

② 333200

III. 外注費

② 317220

IV. 経 費

② 150538

完成工事原価

1404208

〔第4問〕

問 1

¥

2150 ④

問 2

¥

206400 ④

問 3

¥

10900 ④ 記号 (AまたはB) B ②

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	4920						4920	
当 座 預 金	112500						112500	
受 取 手 形	855000						855000	
完成工事未収入金	1356000			75000			1281000	
貸 倒 引 当 金		47820	5100					③4720
未 成 工 事 支 出 金	1075200		2000	5000			③1071400	
			1200	2000				
材 料 貯 蔵 品	118900						118900	
仮 払 金	64500			8000				
				56500				
機 械 装 置	900000						900000	
機械装置減価償却累計額		577000		2000				③579000
備 品	96000						96000	
備品減価償却累計額		32000		16000				48000
投 資 有 価 証 券	250000			145000			105000	
支 払 手 形		1155000						1155000
工 事 未 払 金		71400						71400
借 入 金		270000						270000
未 成 工 事 受 入 金		225000		120000				345000
仮 受 金		195000	75000					
			120000					
完成工事補償引当金		6500		1200				③7700
退 職 給 付 引 当 金		760000	5000	36000				③791000
資 本 金		1000000						1000000
繰越利益剰余金		150000						150000
完 成 工 事 高		3850000	2000			3850000		
完 成 工 事 原 価	3315000					③3317000		
			9600	5000		③249500		
販売費及び一般管理費	192900		16000					
			36000					
受取利息配当金		8400				8400		
支 払 利 息	7200				7200			
	8348120	8348120						
前 払 費 用			5000				5000	
貸倒引当金戻入額				5100		5100		
投資有価証券評価損			145000		145000			
未 払 金				1600				③1600
未 払 法 人 税 等				1420				③1420
法人税、住民税及び事業税			57920		57920			
			479820	479820	3776620	3863500	4549720	4462840
当 期 (純利益)					③86880			86880
					3863500	3863500	4549720	4549720

第 17 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。（氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。）

〔第1問〕 東京建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

(例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 機械装置（取得価額¥1,500,000、減価償却累計額¥1,100,000）を売却した。売却代金¥300,000は2か月後に支払われる。なお、減価償却費の記帳は間接記入法を採用している。
- (2) 株主総会で次の利益処分を決定した。
株主配当金¥800,000 利益準備金¥80,000 別途積立金¥100,000
- (3) 工事未払金の支払いのため、小切手¥360,000を振り出した。当座預金残高¥200,000がある。なお、取扱銀行と借越限度額¥1,000,000の当座借越契約を結んでいる。
- (4) 「無償で補修を行う」という特約に基づき、過年度に完成させた建物の補修を行った。補修に係る支出額¥1,200,000を小切手を振り出して支払った。なお、前期決算において完成工事補償引当金¥1,500,000を計上している。
- (5) 駐車場用地として本社隣地を購入し、その代金¥3,200,000を支払うため約束手形を振り出した。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未収入金
E 受取手形	F 建物	G 機械装置	H 土地
J 支払手形	K 工事未払金	L 当座借越	M 減価償却累計額
N 営業外支払手形	Q 固定資産売却益	R 補修費	S 利益準備金
T 別途積立金	U 繰越利益剰余金	W 完成工事補償引当金	X 未払配当金
Y 雑損失	Z 固定資産売却損		

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。
(12点)

- (1) 機械装置Aは取得原価¥1,000,000、耐用年数5年、残存価額ゼロであり、機械装置Bは取得原価¥3,200,000、耐用年数8年、残存価額ゼロである。これらを総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は 年である。
- (2) 未収利息の期首残高¥45,000、当期における利息の収入額¥ 、当期の損益計算書に記載された受取利息¥256,000であれば、当期末の貸借対照表に記載される未収利息は¥73,800となる。
- (3) 前期末に貸倒引当金¥72,000が設定されている。当期に、前期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥16,000と当期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥13,000が貸倒れになった。当期末の売上債権残高¥2,850,000に対して2.5%の貸倒れが見積もられるとき、差額補充法で処理するならば、貸倒引当金繰入額は¥ である。
- (4) 前期に着工したA工事については、成果の確実性が認められなかったため工事完成基準を適用してきたが、当期に成果の確実性を事後的に獲得したため、当期より工事進行基準を適用することとした。A工事の工期は3年、請負金額¥25,000,000、総工事原価見積額¥22,500,000、前期の工事原価発生額¥3,500,000、当期の工事原価発生額¥14,500,000であった。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥ である。

〔第3問〕 千葉建設株式会社の平成×6年9月の甲材料の受払の状況は、次の＜資料＞のとおりである。これに基づき、下記の設問に解答しなさい。なお、払出単価の計算の過程で端数が生じた場合、円未満を四捨五入すること。 (14点)

＜資料＞

甲材料			材 料 元 帳 平成×6 年 9 月 (数量：kg 単価及び金額：円)								
			受 入			払 出			残 高		
月 日		摘 要	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
9	1		前月繰越	400	150	60,000				400	150
	5	品川建材より仕入れ	100	140	14,000				500	× × ×	× × ×
	9	X工事に払出し				250	× × ×	(A)	250	× × ×	× × ×
	12	川崎建材より仕入れ	500	160	80,000				750	× × ×	× × ×
	16	Y号工事に払出し				400	× × ×	(B)	350	× × ×	× × ×
	20	川崎建材より仕入れ	250	150	37,500				600	× × ×	× × ×
	26	Z工事に払出し				370	× × ×	(C)	230	× × ×	× × ×
	30	次月繰越				230	× × ×	× × ×			
			1,250	—	× × ×	1,250	—	× × ×			

- 問 1 払出単価の計算を移動平均法で行う場合の (A) ～ (C) の金額を計算しなさい。
- 問 2 払出単価の計算を先入先出法で行う場合の (A) ～ (C) の金額を計算しなさい。

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。 (24点)

- 問 1 次の各文章は、下記の＜工事原価計算の種類＞のいずれと最も関係の深い事柄か、記号 (A～E) で解答しなさい。
- 受注単位の生産活動について消費された原価を集計・計算する原価計算方法であり、建設業では一般的にこの方法が採用される。
 - 個別の工事を適正な価額で受注できるか否かを判断するために行う原価計算方法であり、建設業ではこの方法が重視される。
 - 建設業法施行規則では、この原価計算で採用する原価分類に基づいて、完成工事原価報告書の作成を求めている。
 - これは、工事原価に販売費や一般管理費などの営業費まで含めて行う原価計算方法である。

＜工事原価計算の種類＞

A 総原価計算 B 事前原価計算 C 個別原価計算 D 形態別原価計算 E 総合原価計算

問 2 平成×6年9月の工事原価に関する次の＜資料＞に基づいて、解答用紙に示す月次の工事原価明細表を完成しなさい。

＜資料＞ (単位：円)

1. 月初及び月末の各勘定残高

	月 初	月 末
イ. 材料	7,000	4,000
ロ. 未成工事支出金		
材料費	180,000	146,000
労務費	265,000	228,000
外注費	462,000	410,000
経費	185,000	95,000
(経費のうち人件費)	(55,000)	(40,000)
ハ. 工事未払金		
賃金	80,000	65,000
外注費	126,000	145,000
ニ. 前払費用		
保険料	16,000	19,000
地代家賃	12,000	13,000

2.	当月材料仕入高	
	イ. 総仕入高	765,000
	ロ. 値引・返品高	76,000
3.	当月賃金支払高	765,000
4.	当月外注費支払高	1,263,000
5.	当月経費支払高	
	イ. 従業員給料手当	215,000
	ロ. 法定福利費	65,000
	ハ. 事務用品費	27,000
	ニ. 通信交通費	42,000
	ホ. 動力用水光熱費	86,000
	ヘ. 地代家賃	121,000
	ト. 保険料	32,000

〔第5問〕 横浜建設株式会社の次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 当座預金の期末残高証明を入手したところ、残高は¥299,400であった。差異原因は、調査したところ以下の内容であった。
 - ① 電話代¥1,000 が引落されていたが、その通知が未着であった。
 - ② 完成工事の工事代金¥80,000 が月末に振り込まれていたが、発注者より連絡を受けていなかったため、未記帳であった。
- (2) 仮払金の期末残高¥121,000 は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥6,000 は借入金利息の3か月分である。なお、そのうち期末時で2か月分が前払である。
 - ② ¥115,000 は法人税等の中間納付額である。
- (3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)
- (4) 建設仮勘定¥80,000 のうち¥65,000 は発注していた工事用機械に係るものであり、期末に完成し引き渡しを受けたので本勘定に振り替える。
- (5) 減価償却費
 - ① 工事現場用：機械装置についての実際発生額は¥74,400 である。なお、月次で¥5,200 の減価償却費を1年分計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：備品については、耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法で計算する。
- (6) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分¥19,000 を計上する。
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥32,000、現場作業員について¥52,400 である。ただし、現場作業員については月次で¥4,800 の退職給付引当金繰入額を1年分計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥745,200 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。

※（その 2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏名

姓

名

姓をカタカナで記入してください。

名をカタカナで記入してください。

受験番号シール貼付欄

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 1 問〕

仕訳 記号（A～Z）も必ず記入のこと

No.	借 方					貸 方				
	記号	勘 定 科 目	金 額			記号	勘 定 科 目	金 額		
(例)	B	当 座 預 金		1	0 0 0 0 0	A	現 金		1	0 0 0 0 0
(1)										
(2)										
(3)										
(4)										
(5)										

〔第 2 問〕

(1) 年 (2) ￥ (3) ￥ (4) ￥

2級
解答用紙
(その2)

氏名

姓

姓をカタカナで記入してください。

名

名をカタカナで記入してください。

受験番号シール貼付欄

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

-

〔第3問〕

問1 移動平均法

(A)

¥

(B)

¥

(C)

¥

問2 先入先出法

(A)

¥

(B)

¥

(C)

¥

〔第4問〕

問1 記号（A～E）

1	2	3	4

問2

工事原価明細表

平成×6年9月

(単位：円)

I．材料費

当月発生工事原価

当月完成工事原価

II．労務費

当月発生工事原価

当月完成工事原価

III．外注費

当月発生工事原価

当月完成工事原価

IV．経費

当月発生工事原価

当月完成工事原価

(うち人件費) (

)

(

)

完成工事原価

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2 級 解 答 用 紙 (その1)	氏 名 姓をカタカナで記入してください。 姓 名をカタカナで記入してください。 名 	受験番号シール貼付欄 受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。 シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
----------------------------	---	---

〔第1問〕

仕訳 記号（A～Z）も必ず記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(例)	B	当座預金	1000000	A	現金	1000000
(1)	M	減価償却累計額	1100000	G	機械装置	1500000
	D	未収入金	300000			
	Z	固定資産売却損	100000			
(2)	U	繰越利益剰余金	980000	X	未払配当金	800000
				S	利益準備金	80000
				T	別途積立金	100000
(3)	K	工事未払金	360000	B	当座預金	200000
				L	当座借越	160000
(4)	W	完成工事補償引当	1200000	B	当座預金	1200000
(5)	H	土地	3200000	N	営業外支払手形	3200000

〔第2問〕

(1) 年^③ (2) ￥ ^③ (3) ￥ ^③ (4) ￥ ^③

2 級 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第3問〕

問1 移動平均法

(A) ￥ 37000 ②

(B) ￥ 62400 ③

(C) ￥ 56980 ①

問2 先入先出法

(A) ￥ 37500 ③

(B) ￥ 60500 ③

(C) ￥ 59000 ①

〔第4問〕

問1 記号 (A～E)

1	2	3	4
C	B	D	A

各①

問2

工事原価明細表			
平成X6年9月			
(単位：円)			
	当月発生工事原価	当月完成工事原価	
I. 材料費	692000 ④	726000	
II. 労務費	750000	787000 ④	
III. 外注費	1282000	1334000 ④	
IV. 経 費	584000	674000 ④	
(うち人件費) (	280000) ④	295000	
完成工事原価	3308000	3521000	

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残高試算表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	50000						50000	
当 座 預 金	2204000		80000	1000			③299400	
受 取 手 形	3840000						3840000	
完成工事未収入金	14250000			80000			1345000	
貸 倒 引 当 金		28300		6280				③34580
未 成 工 事 支 出 金	7365000		12000 19000	5200 2400 14700			③745200	
材 料 貯 蔵 品	580000						580000	
仮 払 金	1210000			121000				
機 械 装 置	5150000		65000				580000	
機械装置減価償却累計額		1040000		12000				③116000
備 品	625000						62500	
備品減価償却累計額		250000		12500				37500
建 設 仮 勘 定	800000			65000			15000	
支 払 手 形		5560000						556000
工 事 未 払 金		336920		19000				355920
借 入 金		9760000						976000
未 成 工 事 受 入 金		6320000						632000
完成工事補償引当金		8300	2400					③5900
退職給付引当金		3450000	5200	32000				③371800
資 本 金		1000000						100000
繰越利益剰余金		330000						33000
完 成 工 事 高		59900000				5900000		
完 成 工 事 原 価	51420000		14700	③5156700				
販売費及び一般管理費	2734000				273400			
受取利息配当金		2800				2800		
支 払 利 息	24520		6000	4000	③26520			
	9047320	9047320						
前 払 利 息			4000				4000	
通 信 費			1000		1000			
備 品 減 価 償 却 費			12500		12500			
退職給付引当金繰入額			32000		32000			
貸倒引当金繰入額			6280		6280			
未 払 法 人 税 等				42760				③42760
法人税、住民税及び事業税			157760		157760			
			417840	417840	5666160	5902800	3498100	3261460
当 期 (純利益)					③236640			236640
					5902800	5902800	3498100	3498100

第 16 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。（氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。）

〔第1問〕 東京建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 本社建物の補修工事を行い、その代金¥572,600を小切手を振り出して支払った。この支出のうち¥455,000は資本的支出とし、残りを収益的支出として処理した。
- (2) A社株式1,000株を1株¥580で売却し、手数料¥11,600差引後の手取額を当座預金に預け入れた。なお、このA社株式は、数年前に取引関係の強化を目的に、3,000株を1株¥520、手数料¥45,000で買入れたものである。
- (3) B社から工事代金の中間金として、同社が振り出した約束手形¥650,000を受け取った。
- (4) 1株の払込金額¥5,500で1,000株発行することとし、申込期日に全額が取扱銀行に振り込まれた。
- (5) 前期の決算で、滞留していた完成工事未収入金¥600,000に対し50%の貸倒引当金を設定していたが、当期において全額回収できないことが確定した。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 別段預金	D 完成工事未収入金
E 受取手形	F 有価証券	G 建物	H 投資有価証券
J 支払手形	K 工事未払金	L 未成工事受入金	M 貸倒引当金
N 新株式申込証拠金	Q 完成工事高	R 完成工事原価	S 修繕費
T 資本金	U 貸倒損失	W 有価証券売却益	X 投資有価証券売却益

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。
(12点)

- (1) 消費税の会計処理については税抜方式を採用している。期末における仮払消費税¥257,000、仮受消費税¥ であるときに、未払消費税は¥67,200である。
- (2) 前期に着工したA工事については、工事進行基準を適用している。A工事の工期は2年8か月、請負金額¥85,900,000、総工事原価見積額¥79,457,500、当期の工事原価発生額¥25,426,400であった。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥ である。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。
- (3) 本社は、材料について原価に4%の利益を加算した金額で支店に振替を行っている。支店の期末時点における未成工事支出金に含まれている材料費¥375,000（うち本社仕入分¥98,800）、未使用の材料¥58,000（うち本社仕入分¥15,600）であった。期末において控除される内部利益は¥ である。
- (4) 当期首より横浜支店を独立会計単位とする本支店会計を採用した。期首において、現金¥56,000、材料貯蔵品¥23,500、機械装置¥75,800、工事未払金¥87,300、機械装置減価償却累計額¥52,700、未成工事支出金¥682,000を横浜支店に振り替えた。このとき、横浜支店の本店勘定の残高は¥ である。

〔第3問〕 名古屋建設株式会社は工事間接費を各工事に直接原価基準で予定配賦している。次の＜資料＞に基づいて、下記の設問に解答しなさい。(14点)

- ＜資料＞
- (1) 当会計期間（平成×6年4月1日～平成×7年3月31日）の工事間接費予算額は¥6,568,560である。
- (2) 当会計期間（平成×6年4月1日～平成×7年3月31日）の直接原価の総発生見積額は次のとおりである。

(単位：円)

材料費	労務費	外注費	直接経費
84,493,000	42,563,000	68,444,000	23,452,000

- (3) 当月（平成×6年8月）の直接原価の発生額は次のとおりである。

(単位：円)

	材料費	労務費	外注費	直接経費
X工事	684,100	221,200	678,300	159,000
Y工事	486,200	485,000	642,000	238,000
Z工事	328,000	155,800	284,700	107,600
その他の工事	5,503,700	3,285,000	4,168,000	1,538,400
計	7,002,000	4,147,000	5,773,000	2,043,000

- (4) 当月（平成×6年8月）の工事間接費の実際発生額は¥539,600である。

- 問1 当会計期間の工事間接費の予定配賦率(%)を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、小数点以下を四捨五入すること。
- 問2 当月のY工事への工事間接費の配賦額を計算しなさい。
- 問3 当月の工事間接費の配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異について、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。(24点)

- 問1 次の各文章は、下記の＜原価の基礎的分類基準＞のいずれと最も関係の深い事柄か、記号（A～D）で解答しなさい。
- 原価は、最終的には生産物ごとにこれを算定する必要があるから、建設工事原価は工事直接費と工事間接費に分類される。
 - 建設業法施行規則における完成工事原価報告書では、「材料費」、「労務費」、「外注費」、「経費」の勘定科目に分類することが定められている。
 - 工事の出来高に比例的に動く原価を変動費という。これに対して出来高にかかわらず変化しない原価を固定費という。
 - 建設業では、一般的に工事原価を管理するための実行予算の作成に当たっては、原価を工事種類（工種）別に区分して計算する方法が用いられている。

＜原価の基礎的分類基準＞

- A 発生形態別分類 B 作業機能別分類 C 計算対象との関連性分類 D 操業度との関連性分類

- 問2 大阪建設工業株式会社は、第1工事部、第2工事部及び第3工事部で請負った工事を施工している。また、共通して補助的なサービスを供与している車両部門と機械部門があり、独立して各々の原価管理を実施している。次の＜資料＞に基づいて、階梯式配賦法により解答用紙の「部門費振替表」を完成しなさい。なお、補助部門費に関する配賦は第1順位を車両部門、第2順位を機械部門とする。また、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

＜資料＞

(1) 補助部門費を配賦する前の部門費配分表に集計された各部門費の合計額は次のとおりである。

(単位：円)

第 1 工事事部	第 2 工事事部	第 3 工事事部	機械部門	車両部門
785, 900	682, 400	937, 600	186, 400	87, 400

(2) 各補助部門の他部門へのサービス提供度合は次のとおりである。

(単位：％)

	第 1 工事事部	第 2 工事事部	第 3 工事事部	機械部門	車両部門
車両部門	30	35	28	7	—
機械部門	36	37	25	—	2

〔第 5 問〕 福岡建設株式会社の次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30 点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 小口現金の期末における帳簿残高は¥85,000であるが、実際の手許有高は¥76,000である。現金過不足の発生原因を調査したが不明であった。
- (2) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① 過年度において貸倒損失として処理した完成工事未収入金の現金回収額¥68,000
 - ② 期首に売却した機械装置の売却代金¥25,800
- なお、売却した機械装置の取得価額は¥55,300であり、期首の減価償却累計額は¥27,000である。
- (3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2％を計上する。なお、繰入又は戻入れについては販売費及び一般管理費で処理する。(差額補充法)
- (4) 材料貯蔵品の期末棚卸により、棚卸減耗損¥58,000が発生した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。
- (5) 減価償却費
- ① 工事現場用：機械装置に対して¥287,500である。ただし、月次で¥24,000の減価償却費を計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：備品（定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロ）
- (6) 当期の工事に関する外注費の未払分¥35,000が追加で判明した。
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本部事務員について¥21,000、現場作業員について¥36,000である。ただし、現場作業員については月次で¥3,200の退職給付引当金繰入額を計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1％の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥613,000である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40％を計上する。

[illegible]

仕 訳 記号（A～X）も記入のこと

[illegible]

氏 名										受験番号シール貼付欄																			
姓	姓をカタカナで記入してください。										受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。 シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%; height: 40px;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>											-							
		-																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; height: 40px;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>																													
名	名をカタカナで記入してください。																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; height: 40px;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>																												

(1) ¥

(2) ¥

(3) ¥

(4) ¥

問 1 予定配賦率 % (小数点以下は四捨五入)

問 2 工事間接費配賦額 ￥

問 3 工事間接費配賦差異 ￥ 記号 (A または B)

問 1

記号 (A ~ D)

1	2	3	4

(単位：円)

摘 要	合 計	第 1 工 事 部 門	第 2 工 事 部 門	第 3 工 事 部 門	機 械 部 門	車 両 部 門
部 門 費 合 計						
車 両 部 門						
機 械 部 門						
合 計						

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2 級
解 答 用 紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	
		シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		-

〔第1問〕

仕 訳 記号（A～X）も記入のこと

No.	借 方				貸 方			
	記号	勘 定 科 目	金 額		記号	勘 定 科 目	金 額	
(例)	B	当 座 預 金	1	0 0 0 0 0	A	現 金	1	0 0 0 0 0
(1)	G	建 物	4	5 5 0 0 0	B	当 座 預 金	5	7 2 6 0 0
	S	修 繕 費	1	1 7 6 0 0				
(2)	B	当 座 預 金	5	6 8 4 0 0	H	投 資 有 価 証 券	5	3 5 0 0 0
					X	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	3 4 0 0
(3)	E	受 取 手 形	6	5 0 0 0 0	L	未 成 工 事 受 入 金	6	5 0 0 0 0
(4)	C	別 段 預 金	5	5 0 0 0 0	N	新 株 式 申 込 証 拠 金	5	5 0 0 0 0
(5)	M	貸 倒 引 当 金	3	0 0 0 0 0	D	完 成 工 事 未 収 入 金	6	0 0 0 0 0
	U	貸 倒 損 失	3	0 0 0 0 0				

2 級 解 答 用 紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

(1) ¥ ③ (2) ¥ ③

(3) ¥ ③ (4) ¥ ③

〔第3問〕

問1 予定配賦率 % (小数点以下は四捨五入) ④

問2 工事間接費配賦額 ¥ ④

問3 工事間接費配賦差異 ¥ ④ 記号 (A または B) ②

〔第4問〕

問1 記号 (A～D)

1	2	3	4
C	A	D	B

各①

問2

部門費振替表

(単位:円)

摘 要	合 計	第1工事部門	第2工事部門	第3工事部門	機 械 部 門	車 両 部 門
部門費合計		7 8 5 9 0 0	6 8 2 4 0 0	9 3 7 6 0 0	1 8 6 4 0 0	8 7 4 0 0
車 両 部 門	8 7 4 0 0	④ 2 6 2 2 0	3 0 5 9 0	④ 2 4 4 7 2	6 1 1 8	
機 械 部 門	1 9 2 5 1 8	7 0 7 2 1	④ 7 2 6 8 5	4 9 1 1 2		
合 計		8 8 2 8 4 1	④ 7 8 5 6 7 5	④ 1 0 1 1 8 4		

(单位: 円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	1483000			90000			1393000	
受取手形	8260000						8260000	
完成工事未収入金	12590000						12590000	
貸倒引当金		586000	1690000					③41700
未成工事支出金	15480000		580000	500			6130000	
			350000	2400				
				9820				
				1015280				
材料貯蔵品	1520000			580000			940000	
機械装置	4560000			553000			4007000	
機械装置減価償却累計額		6890000	270000					③661500
			500					
備品	1500000						1500000	
備品減価償却累計額		560000		300000				860000
建設仮勘定	840000						840000	
支払手形		5560000						5560000
工事未払金		1064200		350000				1414200
借入金		8760000						8760000
未成工事受入金		2980000						2980000
仮受金		938000	680000					
			258000					
完成工事補償引当金		158000	9820					③5980
退職給付引当金		3450000	2400	210000				②3636000
資本金		1000000						1000000
繰越利益剰余金		1813000						1813000
完成工事高		5980000				59800000		
完成工事原価	42680000		1015280		③5283280			
			300000	169000				
販売費及び一般管理費	4426000		210000		③4767000			
受取利息配当金		265000				265000		
支払利息	485200				485200			
	93824200	938244200						
雑損失			90000		90000			
固定資産売却損			25000		③25000			
償却債権取立益				680000		③680000		
未払法人税等				1018000				③1018000
法人税、住民税及び事業税			1018000		1018000			
			14230000	14230000	59218000			
当期(純)利益					③1527000			1527000
					60745000	60745000	35660000	35660000

第 15 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。（氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。）

〔第1問〕 新宿建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～U）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 前期に契約額¥10,000,000の工事（工期は3年）を受注し、成果の確実性が見込まれるために前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は¥9,000,000であり、発生した工事原価は前期が¥2,160,000、当期が¥4,500,000で、工事原価は未成工事支出金で処理している。なお、着工前の受入金は¥5,000,000であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。
- (2) A B C株式会社との取引関係を強化するために、同社の株式5,000株を1株当たり¥485で購入した。購入代金と手数料¥35,000を合わせて小切手を振り出して支払った。
- (3) X Y Z株式会社から¥50,000,000の本社ビル建設の請負契約を受注しており、この工事の収益認識基準は工事完成基準を適用する。当期の工事原価は¥18,500,000であり、うち¥8,500,000は小切手を振り出して、残りの¥10,000,000は約束手形を振り出して支払った。
- (4) 1台¥2,800,000の中古の油圧ショベル2台を購入し、その引取運賃¥75,000と合わせて小切手を振り出して支払った。
- (5) 決算に当たり現金の実査をした結果、¥24,300の不足額のあることが判明したが、その原因は不明である。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貯蔵品
E 未成工事支出金	F 有価証券	G 建物	H 機械装置
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未成工事受入金
N 貸倒引当金	Q 減価償却累計額	R 完成工事高	S 完成工事原価
T 雑損失	U 雑収入		

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。
(12点)

- (1) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析をしたところ、次の事実が判明した。①銀行閉店後に¥60,000を入金したが、翌日入金として取り扱われた、②工事代金の未収分¥75,000の振込があったが、その通知が当社に届いていなかった、③銀行に取立依頼した小切手¥45,000の取立がまだ完了していなかった、④電気代¥12,000が引き落されていたが、その通知が当社に未達であった。このとき、当座預金勘定残高は銀行の当座預金残高より¥ 多い。
- (2) 本店における支店勘定は期首に¥56,000の借方残高であった。期中に、本店から支店に備品¥47,000を発送し、支店から本店に¥23,000の送金があり、支店が負担すべき交際費¥12,000を本店が立替払いしたとすれば、本店の支店勘定は期末に¥ の借方残高となる。
- (3) 前期の期首に¥ で取得したA車両について、定額法（耐用年数5年、残存価額ゼロ）で償却を行ってきたが、当期末に¥500,000で売却し、¥20,000の売却益を計上した。
- (4) 前期の期首に5年分の地代[※]¥8,000,000を前払いして土地を借りた。当期末における長期前払費用は¥ である。
（HP掲載にあたっての追記 ※¥8,000,000 ¥80,000,000のいずれの金額を用いて計算しても可とする）

〔第 3 問〕 費目別計算で各費目に集計された金額は、解答用紙の部門費配分表のとおりである。次の＜資料＞によって、部門費配分表を完成しなさい。また、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 （14 点）

＜資料＞

1. 部門共通費の配賦基準
- 労務管理費……従業員数
- 建物関係費……専有面積
- 動力用水費……機械馬力数×台数
- 福利厚生費……労務費額
2. 部門別配賦基準数値

部 門 配賦基準	A 部 門	B 部 門	C 部 門	D 部 門
労 務 費 額	457,504 円	376,768 円	228,752 円	282,576 円
従 業 員 数	7 人	6 人	3 人	4 人
専 有 面 積	40.7 m ²	31.9 m ²	19.8 m ²	17.6 m ²
機 械 台 数	8 台	7 台	6 台	7 台
機 械 馬 力 数	5 馬力	4 馬力	3 馬力	2 馬力

〔第 4 問〕 次の設問に解答しなさい。 (24 点)

問 1 下に示す費用あるいは損失は、次の＜区分＞いずれに属するものか。該当する記号（A～C）で解答しなさい。

＜区分＞

- A 工事原価として処理する。
- B 総原価に含まれるが、期間費用として処理する。
- C 非原価として処理する。

1. 工事現場での豪雨による水害の復旧に係る巨額な支出
2. 運転資金のための借入金の利息
3. 工事現場への材料搬入のための運搬費
4. 本社建物の賃料

問 2 下記の＜資料＞により、次の設問に解答しなさい。

1. 工事完成基準により当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。
2. 予定配賦法を採用している工事間接費について、その配賦差異の月末残高を計算しなさい。また、その残高は借方（A）か 貸方（B）か を記号で解答しなさい。

＜資料＞

1. 当月の工事状況は次のとおりである。

	着 工	竣 工
X 工事	前月以前	当 月
Y 工事	当 月	当 月
Z 工事	当 月	来月以降

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金

(単位：円)

工事番号	X 工事
材料費	125,600
労務費	98,200
外注費	218,300
経 費	35,800
計	477,900

(2) 工事間接費配賦差異 ¥8,520 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 当月の発生工事費用 (工事間接費を除く)

(単位：円)

工事番号	X 工事	Y 工事	Z 工事
材料費	762,900	225,680	628,760
労務費	283,500	156,800	237,600
外注費	523,800	465,200	284,650
直接経費	68,200	41,300	53,400

4. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 予定配賦率 機械運転 1 時間当たり ¥1,560

(2) 当月の工事別機械運転時間 (単位：時間)

工事番号	X 工事	Y 工事	Z 工事	合計
運転時間	22	32	43	97

(3) 工事間接費の当月実際発生額 ¥148,150

(4) 工事間接費はすべて経費である。

〔第 5 問〕 三鷹建設株式会社の次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30 点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 建設仮勘定のうち ¥120,000 は、本社隣地を資材置場用に取得した代金である。
- (2) 上記資材置場用地の取得代金を支払うために約束手形を振り出したが、支払手形で計上されている。
- (3) 仮受金は、工事請負契約に基づく発注者からの入金額 ¥21,000 (完成工事分) であることが判明した。
- (4) 売上債権の期末残高に対して 3% の貸倒引当金を計上する。(差額補充法)
- (5) 有価証券はすべて売買目的で保有しており、その期末時価は ¥280,000 である。
- (6) 減価償却費
 - ① 工事現場用：機械装置に対して ¥125,000。ただし、月次で ¥10,000 の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。
 - ② 一般管理用：備品 (定額法、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ)
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本部事務員について ¥21,000、現場作業員について ¥40,800 である。ただし、現場作業員については月次で ¥3,200 の退職給付引当金繰入額を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。
- (8) 完成工事高に対して 0.1% の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥413,000 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の 40% を計上する。

氏 名				受験番号シール貼付欄			
姓	姓をカタカナで記入してください。						
名	名をカタカナで記入してください。						

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

		-				
--	--	---	--	--	--	--

仕訳 記号（A～U）も記入のこと

[illegible]

〔第 2 問〕

(1) ￥

(2) ￥

(3) ￥

(4) ￥

〔第 3 問〕

部門費配分表

(単位：円)

費 目	合計金額	A 部 門	B 部 門	C 部 門	D 部 門
部門個別費					
材料管理費	46,090	15,600	12,700	8,560	9,230
機械経費	225,110	82,500	64,200	43,600	34,810
交際接待費	50,500	21,000	12,000	8,000	9,500
個別費計	321,700	119,100	88,900	60,160	53,540
部門共通費					
労務管理費	58,400				
建物関係費	186,400				
動力用水費	92,700				
福利厚生費	35,600				
共通費計	373,100				
部門費合計	694,800				

2 級 解 答 用 紙
(その2)

氏 名										受験番号シール貼付欄	
姓	姓をカタカナで記入してください。									受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。	
名	名をカタカナで記入してください。									シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。 -	

〔第 4 問〕

問 1

記号（A～C）

1	2	3	4

問 2

完成工事原価報告書									
(単位：円)									
I．材料費									
II．労務費									
III．外注費									
IV．経 費									
完成工事原価									

工事間接費配賦差異月末残高	¥					記号（AまたはB）	
---------------	---	--	--	--	--	-----------	--

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏名		受験番号シール貼付欄	
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。	
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。	

〔第1問〕

仕訳 記号（A～U）も記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(例)	B	当 座 預 金	1 0 0 0 0 0	A	現 金	1 0 0 0 0 0
(1)	M	未成工事受入金	2600000	R	完成工事高	5000000
	C	完成工事未収入金	2400000			
	S	完成工事原価	4500000	E	未成工事支出金	4500000
(2)	J	投資有価証券	2460000	B	当 座 預 金	2460000
(3)	E	未成工事支出金	18500000	B	当 座 預 金	8500000
				K	支払手形	10000000
(4)	H	機械装置	5675000	B	当 座 預 金	5675000
(5)	T	雑 損 失	24300	A	現 金	24300

〔第 2 問〕

(1) ￥

			4	2	0	0	0
--	--	--	---	---	---	---	---

 ③ (2) ￥

			9	2	0	0	0
--	--	--	---	---	---	---	---

 ③

(3) ￥

		8	0	0	0	0	0
--	--	---	---	---	---	---	---

 ③ (4) ￥

	3	2	0	0	0	0	0
--	---	---	---	---	---	---	---

 ③

〔第 3 問〕

部門費配分表

(単位：円)

費 目	合計金額	A 部 門	B 部 門	C 部 門	D 部 門
部門個別費					
材料管理費	46,090	15,600	12,700	8,560	9,230
機械経費	225,110	82,500	64,200	43,600	34,810
交際接待費	50,500	21,000	12,000	8,000	9,500
個別費計	321,700	119,100	88,900	60,160	53,540
部門共通費					
労務管理費	58,400	② 10440	17520	8760	11680
建物関係費	186,400	68968	② 54056	33552	29824
動力用水費	92,700	37080	25956	③ 16686	12978
福利厚生費	35,600	12104	9968	6052	② 7476
共通費計	373,100	③ 138592	107500	65050	61958
部門費合計	694,800	257692	196400	④ 125210	④ 115498

2 級
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第4問〕

問 1

記号 (A～C)

1	2	3	4
C	C	A	B

各①

問 2

完成工事原価報告書

(単位：円)

I. 材料費	④	1114180
II. 労務費	④	538500
III. 外注費	④	1207300
IV. 経 費	④	229540
完成工事原価		3089520

工事間接費配賦差異月末残高

¥

5350

②

記号 (AまたはB)

A

②

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	4820000						4820000	
受 取 手 形	5500000						5500000	
完成工事未収入金	7600000			21000			7390000	
貸 倒 引 当 金		330000		5670				③38670
有 価 証 券	3000000			20000			2800000	
未 成 工 事 支 出 金	4850000		5000	80262			③413000	
			2400					
			862					
材 料 貯 蔵 品	682000						682000	
前 渡 金	468000						468000	
機 械 装 置	6600000						6600000	
機械装置減価償却累計額		2210000		5000				③2260000
備 品	2400000						2400000	
備品減価償却累計額		1560000		48000				204000
建 設 仮 勘 定	2300000			120000			110000	
支 払 手 形		2225000	120000					102500
工 事 未 払 金		143738						143738
借 入 金		9500000						9500000
未 成 工 事 受 入 金		2680000						268000
仮 受 金		210000	21000					
完成工事補償引当金		40000		862				③4862
退 職 給 付 引 当 金		3950000		21000 2400				③418400
資 本 金		10000000						10000000
繰越利益剰余金		520000						52000
完 成 工 事 高		48620000				4862000		
完 成 工 事 原 価	4146738		80262	③427000				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3425000		5670				③417170	
			48000					
			21000					
受 取 利 息		18000				1800		
雑 収 入		52000				5200		
支 払 利 息	240000					24000		
	8335238	8335238						
有 価 証 券 評 価 損			20000			20000		
土 地			120000				120000	
営 業 外 支 払 手 形				120000				③120000
未 払 法 人 税 等				72332				③72332
法人税、住民税及び事業税			72332			72332		
			576526	576526	4760502	4869000	3709000	2600502
当 期 (純 平 益)					③108498			108498
					4869000	4869000	3709000	3709000

第 14 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。（氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。）

〔第1問〕 伏見建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 工事用機械の補修を行い、その代金¥900,000を小切手を振り出して支払った。この支払額¥900,000のうち、¥400,000は改良費である。なお、修繕引当金の残高¥500,000がある。
- (2) 決算日において当座預金の残高証明書を入手したところ、¥3,800の差異が生じていた。差異の原因を調査したところ、借入金の当期の利息が当座預金から引き落とされていたが、その通知が当社に未達であったことが判明した。
- (3) 前期に施工した得意先の工事代金¥500,000が当期に回収不能となったので、全額償却した。ただし、貸倒引当金の残高¥250,000がある。
- (4) 株主総会の決議により資本準備金¥1,000,000を資本金に組み入れ、株式200株を発行した。
- (5) 次の工事の概要によって、当期の完成工事高および完成工事原価の計上の仕訳を示しなさい。
- 工事期間3年の工事を前期に受注し、前期から工事進行基準を適用している。受注金額¥6,000,000で、これについて前受金の受入れはない。工事原価総額の見積額について前期受注時点では¥4,000,000であったが、当期末においては工事資材等の値上がりの影響を受け¥4,200,000となった。なお、第1期（前期）の工事原価は¥1,400,000であり、第2期（当期）の工事原価は¥2,100,000である。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貯蔵品
E 未成工事支出金	F 建物	G 機械装置	H 減価償却累計額
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未成工事受入金
N 貸倒引当金	Q 修繕引当金	R 資本金	S 資本準備金
T 完成工事高	U 完成工事原価	W 支払利息	X 有価証券利息
Y 貸倒損失	Z 機械装置除却損		

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。
(12点)

- (1) 山手建設株式会社は、材料について、原価に5%の利益を加算した金額を振替価格としている。支店の期末時点における未成工事支出金に含まれている材料費が¥320,000（そのうち本店仕入分は¥157,500）、材料が¥180,000（そのうち本店仕入分は¥63,000）としたとき、控除される内部利益は¥ である。
- (2) 戸塚建設株式会社は、平成×1年4月1日に額面総額¥10,000,000（償還期限5年、利率年2%、利払日9月30日と3月31日の年2回）の社債を額面¥100につき¥98で発行し、全額の払込みを受けて当座預金とした。この社債を償却原価法（定額法）により処理していた場合、平成×3年4月1日に社債¥5,000,000を額面¥100につき¥99で買入消却したときに計上される社債償還損の金額は¥ である。
- (3) 藤沢建設株式会社は、機械A（取得原価¥2,500,000、残存価額ゼロ、耐用年数10年）と機械B（取得原価¥5,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数4年）を1つの償却単位として総合償却（定額法）を行っている。平均耐用年数を加重平均法により計算している場合、償却年数は 年である。
- (4) 本店における大阪支店勘定は¥150,000の借方残高、札幌支店勘定は¥500,000の借方残高であった。その後、大阪支店が札幌支店の従業員の出張旅費¥33,000を現金で立替払いしたときに、支店相互間の取引を本店集中計算制度で処理すれば、本店における大阪支店勘定残高は¥ となる。

〔第3問〕 江南建設株式会社千葉事務所における当月の工事間接費の状況は、下記の＜資料＞のとおりである。これに基づき、次の設問に解答しなさい。(14点)

問 1 当月の工事間接費の配賦率を計算しなさい。なお、工事間接費の配賦基準は直接材料費基準である。また、配賦率の算定に際して端数が生じた場合は、小数点第4位を四捨五入して小数点第3位までの数値を解答すること。

問 2 各工事への配賦額を計算しなさい。なお、配賦額に端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

＜資料＞

- (1) 当月の工事間接費 ￥534,554
(注) これには本社負担の旅費交通費￥29,508が含まれている。
- (2) 当月の工事別直接材料費発生額
- | | |
|---------|------------|
| No. 101 | ￥2,105,000 |
| No. 102 | 158,000 |
| No. 103 | 5,280,000 |
| 合計 | ￥7,543,000 |
- (注1) No. 101工事に係る材料仕入割戻し￥7,000が未処理である。
(注2) No. 103工事に係る材料の引取運賃￥2,000が未処理である。

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。(24点)

問 1 次の文の の中に入る適当な用語を下記の＜用語群＞から選び、その記号（ア～ク）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

個別原価計算では、製造原価を製造直接費と に分類し、原則として直接費は製造勘定（あるいは仕掛品勘定）に直接振替の手続により集計し、間接費は製造間接費勘定に集計する。

同様に、建設業の工事原価計算でも、工事原価を と に分類し、材料仕訳帳、賃金仕訳帳、外注費仕訳帳、経費仕訳帳などを通して、 は、工事台帳にそのまま記帳する方法によって、 に直接集計し、 は、とりあえず、 あるいは現場共通費勘定に集計する。

＜用語群＞

- ア 変動費 イ 固定費 ウ 製造間接費 エ 工事直接費
オ 工事間接費 カ 未成工事支出金勘定 キ 完成工事原価勘定 ク 工事間接費勘定

問 2 次の＜資料＞によって、解答用紙に示す当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。さらに、未成工事支出金および現場共通費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、配賦差異の残高については、借方残高「A」か貸方残高「B」かを解答用紙の所定の欄に記号で解答すること。

＜資料＞

1. 当社では収益認識に工事完成基準を適用しており、当月に実施した工事の概要は次のとおりである。

101 工事	前月からの継続の工事で当月中に完成・引渡した。
102 工事	当月中に受注・着工し、当月末に完成・引渡した。
103 工事	当月中に受注・着工したが、当月末において未完成である。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高は次のとおりである。

- (1) 未成工事支出金 ￥376,580
内訳：材料費 ￥133,520 労務費 ￥37,890 外注費 ￥137,980 経費 ￥67,190

- (2) 現場共通費配賦差異 ¥3,525 (借方残高)
3. 当月の発生工事原価 (現場共通費を除く)
- a. 材料の棚卸・受払の状況

日付	摘要	数量	単価
1日	前月繰越	30kg	¥1,215
8日	仕入れ	205kg	¥1,350
12日	102工事に投入・消費	180kg	
18日	仕入れ	55kg	¥1,150
25日	103工事に投入・消費	75kg	

- b. 当月の発生工事費用 (単位：円)

工事番号	101工事	102工事	103工事
材料費	(先入先出法により各自計算のこと)		
労務費	23,680	33,550	125,880
外注費	63,630	189,400	213,670
直接経費	13,420	8,850	38,220

4. 現場共通費の配賦
- (1) 現場共通費については予定配賦法を採用している。当月の配賦率は機械運転1時間当たり¥520である。
- (2) 当月の工事別機械運転時間 (単位：時間)

工事番号	101工事	102工事	103工事	合計
運転時間	18	125	72	215

- (3) 現場共通費の当月実際発生額 ¥113,280
- (4) 現場共通費配賦差異は月次では繰り越すこととしている。
- (5) 現場共通費はすべて経費である。

〔第5問〕 日吉建設株式会社の次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金勘定を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 受取手形のうち¥25,000が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を80%設定する。
- (2) 売上債権 (上記不渡手形を除く) の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上する。(差額補充法)
- (3) 期限の到来した公社債の利札¥800がある。
- (4) 材料の棚卸減耗¥6,500が発生した。当該減耗は管理上やむを得ない目減りによるものである。
- (5) 仮払金は営業部門従業員の出張旅費と判明した。
- (6) 減価償却
- ① 工事現場用：機械装置の当期の減価償却費は¥88,000である。ただし、月次で¥7,500の減価償却費を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。
- ② 一般管理部門用：備品 (耐用年数8年、残存価額ゼロ、定額法)
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について¥72,000、現場作業員について¥298,000である。ただし、現場作業員については月次で¥25,000の退職給付引当金繰入額を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥208,500である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。 シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
名	名をカタカナで記入してください。	

[illegible]

氏名								
	姓をカタカナで記入してください。							
姓								
	名をカタカナで記入してください。							
名								

受験番号シール貼付欄					
受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。					
シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。					
		-			

(1) ¥

--	--	--	--	--

(2) ¥

--	--	--	--	--

(3)

--

 年

(4) ¥

--	--	--	--	--

No. 101	¥					(円未満を四捨五入)
---------	---	--	--	--	--	------------

No. 102	¥					(同 上)
---------	---	--	--	--	--	---------

No. 103	¥					(同 上)
---------	---	--	--	--	--	---------

記号 (ア～ク)

1	2	3	4	5

完成工事原価報告書

(単位：円)

I. 材料費

--	--	--	--	--	--

II. 勞務費

--	--	--	--	--	--

III. 外注費

--	--	--	--	--	--

IV. 經 費

--	--	--	--	--	--

完成工事原価

--	--	--	--	--

未成工事支出金

[illegible]

現場共通費配賦差異

¥		記号（AまたはB）	
---	--	-----------	--

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第1問〕

仕訳 記号（A～Z）も記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(例)	B	当 座 預 金	1 0 0 0 0 0	A	現 金	1 0 0 0 0 0
(1)	G	機械装置	400000	B	当 座 預 金	900000
	Q	修繕引当金	500000			
(2)	W	支払利息	3800	B	当 座 預 金	3800
(3)	N	貸倒引当金	250000	C	完成工事未収入金	500000
	Y	貸倒損失	250000			
(4)	S	資本準備金	1000000	R	資 本 金	1000000
(5)	C	完成工事未収入金	2900000	T	完成工事高	2900000
	U	完成工事原価	2100000	E	未成工事支出金	2100000

2 級 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

(1) ￥ ③ (2) ￥ ③ (3) 年 ③ (4) ￥ ③

〔第3問〕

問 1

配賦率 (小数点第4位を四捨五入し、第3位まで記入) ②

問 2

No. 101 ￥ (円未満を四捨五入) ④

No. 102 ￥ (同 上) ④

No. 103 ￥ (同 上) ④

〔第4問〕

問 1

記号 (ア～ク)

1	2	3	4	5
ウ	エ	オ	カ	ク

各①

問 2

完成工事原価報告書

(単位：円)

I. 材料費

③

II. 労務費

③

III. 外注費

③

IV. 経 費

③

完成工事原価

未成工事支出金

￥ ③

現場共通費配賦差異

￥ ② 記号 (AまたはB) ②

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残高試算表		整 理 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	32600		800				③33400	
当 座 預 金	273400						273400	
受 取 手 形	454000			25000			429000	
完成工事未収入金	589000						589000	
貸 倒 引 当 金		12000		20000				③40360
				8360				
未 成 工 事 支 出 金	215000		6500	2000			③208500	
			2240	2000				
				11240				
材 料 貯 蔵 品	99800			6500			93300	
仮 払 金	5500			5500				
機 械 装 置	428200						428200	
機械装置減価償却累計額		235800	2000					③233800
備 品	280000						280000	
備品減価償却累計額		140000		35000				175000
投 資 有 価 証 券	182000						182000	
支 払 手 形		234430						234430
工 事 未 払 金		360500						360500
借 入 金		159000						159000
未 成 工 事 受 入 金		134000						134000
修 繕 引 当 金		3800						3800
完成工事補償引当金		2450		2240				③4690
退 職 給 付 引 当 金		385000	2000	72000				③455000
資 本 金		450000						450000
繰越利益剰余金		186400						186400
完 成 工 事 高		469000				4690000		
完 成 工 事 原 価	3849000		11240	③3860240				
			20000					
			8360					
			5500					
			35000					
			72000					
販売費及び一般管理費	580200			③721060				
受取利息配当金		1290		800		2090		
支 払 利 息	5970				5970			
	6994670	6994670						
不 渡 手 形			25000				25000	
未 払 法 人 税 等				41928				③41928
法人税、住民税及び事業税			41928		41928			
			232568	232568	4629198	462090	2541800	2478908
当 期 (純 利 益)					③62892			62892
					4692090	4692090	2541800	2541800

第 13 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 青山建設株式会社の次の各取引について、仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の勘定科目群（A～Z）から選び、その記号と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 前期まで下記の機械を保有し、定額法で償却していたが、当期首（第7年目の期首）に除却した。除却した機械は¥250,000と見積られ、「貯蔵品」勘定で処理する。

取得原価¥2,000,000 残存価額¥200,000 耐用年数8年

- (2) 品川工務店を¥8,000,000で買収し、代金は小切手を振り出して支払った。買収時における品川工務店の資産・負債の状態は次のとおりであった。買収時点における仕訳を示しなさい。

材 料¥1,000,000 建 物¥9,000,000 借入金¥4,000,000

- (3) 6月1日に額面¥5,000,000の社債を¥100につき¥96で買入れ、端数利息（日割計算する）とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債は償還期間5年、利率年3%、利払日3月31日と9月30日の年2回である。

- (4) 前期において契約額¥10,000,000（着手金の受入はなし）の工事（工期は3年）を受注し、成果の確実性が見込まれるために前期から工事進行基準を適用している。なお、当該工事の工事原価総額の見積額は¥8,000,000である。発生した工事原価は前期が¥2,000,000、当期が¥4,000,000であった。当期の工事収益及び工事原価に関する仕訳を示しなさい。

- (5) 外注先に対する工事の未払代金¥3,000,000を決済日より早く小切手を振り出して支払い、0.5%の割引を受けた。

<勘定科目群>

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貯蔵品
E 未成工事支出金	F 建物	G 機械装置	H のれん
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未成工事受入金
N 貸倒引当金	Q 減価償却累計額	R 利益準備金	S 借入金
T 完成工事高	U 完成工事原価	W 材料	X 有価証券利息
Y 仕入割引	Z 機械装置除却損		

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。
(12点)

- (1) 本店における神田支店勘定は借方残高¥300,000、名古屋支店勘定は借方残高¥150,000 であるとして、名古屋支店が神田支店の工事代金の未収分¥48,000 を現金で回収したときに、支店相互間の取引を本店集中計算制度で仕訳すれば、本店における神田支店勘定は借方残高¥ となる。

- (2) 平成×4年6月25日に次の利益処分が行われた。

株主配当金¥7,000,000、利益準備金¥ 、事業拡張積立金¥5,000,000、別途積立金¥12,000,000

なお、会社の利益処分直前の資本金¥20,000,000、利益準備金¥4,500,000 であり、利益準備金には最低必要な額を計上する。

- (3) 決算整理前の仮払消費税は¥480,000、仮受消費税は¥850,000 であったが、決算整理において事務所家賃の未払分（家賃¥300,000、消費税¥15,000）があった。当該整理事項を処理したときに、未払消費税は¥ である。なお、消費税については、税抜方式を採用している。

〔第 3 問〕 四谷建設株式会社では、工事を第 1 部門と第 2 部門とで施工している。この他、両部門に共通して補助的なサービスを提供している車両部門、機械部門及び材料管理部門があり、これらの補助部門は独立して各部門の原価管理を実施している。次の<資料>に基づいて、相互配賦法（簡便法）により補助部門費を施工部門に配賦し、解答用紙の「部門費振替表」を完成しなさい。なお、解答の記入において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

(24 点)

<資料>

- (1) 「部門費配分表」に集計された各部門費の合計金額
- 第 1 部門 ¥756,928 第 2 部門 ¥687,545
- 車両部門 ¥225,190 機械部門 ¥335,186 材料管理部門 ¥156,372
- (2) 各補助部門の他部門へのサービス提供度合 (単位：%)
- | | 第 1 部門 | 第 2 部門 | 車 両 部 門 | 機 械 部 門 | 材 料 管 理 部 門 |
|-------------|--------|--------|---------|---------|-------------|
| 車 両 部 門 | 47 | 43 | — | 6 | 4 |
| 機 械 部 門 | 35 | 38 | 15 | — | 12 |
| 材 料 管 理 部 門 | 38 | 47 | 4 | 11 | — |

〔第 4 問〕 次の設問に解答しなさい。

(14 点)

問 1 次のような原価に関する計算は、(A)原価計算制度であるか、(B)特殊原価調査であるか。記号(AまたはB)で解答しなさい。

- (1) 複数の工事現場監督のために 2 台の車両を使用しているが、当該車両関係費を各工事に配賦するために車両運転時間を基準とした予定配賦を採用している。
- (2) パワーショベルの取替えに関する検討資料を作成する。
- (3) 現在、自社で作業している部分を外注した方が良いかどうかの意思決定資料を作成する。
- (4) 部門共通費を複合配賦基準によって各部門に配賦する。

問 2 平成×4 年 6 月の工事原価に関する次の<資料>に基づいて、当月の完成工事原価報告書を完成しなさい。また、現場共通費配賦差異勘定の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方残高の場合には「A」、貸方残高の場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

<資料>

- 1. 当月は 143 号～145 号の工事番号をもつ工事を実施し、月末までに 143 号工事と 145 号工事とが完成したが、144 号工事は月末現在未完成である。なお、収益の認識については工事完成基準を適用している。
 - 2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高は、次のとおりである。
- (1) 未成工事支出金の前月繰越額 (単位：円)

工事番号	143	144
材料費	154,060	31,540
労務費	38,920	13,040
外注費	253,200	53,980
経 費	42,130	24,980
計	488,310	123,540

- (2) 現場共通費配賦差異 ¥8,215 (借方残高)

3. 当月の発生工事費用（現場共通費を除く）（単位：円）

工事番号	143	144	145
材料費	36,450	113,720	369,200
労務費	15,230	37,820	158,620
外注費	82,450	52,980	249,870
直接経費	12,560	3,980	35,890

4. 現場共通費の配賦

(1) 予定配賦率 機械運転 1 時間当たり ￥1,820

(2) 当月の工事別機械運転時間（単位：時間）

工事番号	143	144	145	合計
運転時間	15	25	48	88

(3) 現場共通費の当月実際発生額 ￥153,280

(4) 現場共通費はすべて経費である。

〔第 5 問〕 津田沼建設株式会社の次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30 点）

＜決算整理事項等＞

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、残高は¥485,000であった。差額原因は、調査したところ以下のとおりであった。
- ① 会社が契約している本社役員の当期の保険料¥38,000が引き落とされていたが、未処理であった。
- ② 完成工事の工事代金¥240,000が期末に振り込まれていたが、発注者より連絡を受けていなかったため、未記帳であった。
- (2) 長期保有目的の株式の時価が著しく下落しており、¥205,000の評価損を計上する。
- (3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。（差額補充法）
- (4) 期末材料の棚卸減耗¥7,800が発生した。全額工事原価として処理する。
- (5) 仮払金は、本社従業員の出張旅費の仮払い¥18,000であった。当該仮払金は旅費交通費に振り替える。
- (6) 減価償却費
- ① 工事用：機械装置の当期の減価償却費は¥106,500である。ただし、月次で¥8,800の減価償却費を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- ② 一般管理部門用：備品（定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロ）
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について¥68,000、現場作業員について¥152,000である。ただし、現場作業員については月次で¥12,500の退職給付引当金繰入額を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥385,000である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。

氏　　　　　名										受験番号シール貼付欄										
姓	姓をカタカナで記入してください。										受験票から 受験番号シール をはがして、ここに貼り付けてください。 シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。									
名	名をカタカナで記入してください。																			
														-						

仕訳 記号 (A～Z) も記入のこと

[illegible]

〔第 2 問〕

(1) ￥

--	--	--	--	--	--	--

(2) ￥

--	--	--	--	--	--	--

(3) ￥

--	--	--	--	--	--	--

〔第 3 問〕

部門費振替表 (単位：円)

摘 要	合 計	第 1 部 門	第 2 部 門	車 両 部 門	機 械 部 門	材 料 管 理 部 門																																			
部 門 費 合 計	2,161,221	756,928	687,545	225,190	335,186	156,372																																			
(第 1 次配賦)																																									
車 両 部 門	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								—————	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							
機 械 部 門	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								—————	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							
材料管理部門	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								—————
				<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																					
(第 2 次配賦)																																									
車 両 部 門	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																								
機 械 部 門	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																								
材料管理部門	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																								
合 計	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																								
配 賦 金 額		<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																															

2級
解答用紙
(その2)

氏 名										受験番号シール貼付欄			
姓	姓をカタカナで記入してください。									受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。			
名	名をカタカナで記入してください。									シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。			
										-			

〔第 4 問〕

問 1

記号（AまたはB）

1	2	3	4

問 2

完成工事原価報告書

(単位：円)

I．材料費

II．労務費

III．外注費

IV．経 費

完成工事原価

現場共通費配賦差異月末残高

¥

--	--	--	--

記号（AまたはB）

--

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	残高試算表						整理記入						損益計算書						貸借対照表					
	借方			貸方			借方			貸方			借方			貸方			借方			貸方		
現金	6	4	4	0	0																			
当座預金	2	8	3	0	0	0																		
受取手形	7	2	3	0	0	0																		
完成工事未収入金	6	3	8	0	0	0																		
貸倒引当金							1	8	0	0	0													
未成工事支出金	3	7	7	0	0	0																		
材料貯蔵品	2	8	0	0	0	0																		
仮払金	1	8	0	0	0	0																		
機械装置	5	3	1	5	0	0																		
機械装置減価償却累計額							1	3	8	0	0	0												
備品	2	8	0	0	0	0																		
備品減価償却累計額							1	1	2	0	0	0												
投資有価証券	3	8	0	0	0	0																		
支払手形							2	5	6	0	0	0												
工事未払金							3	2	6	0	0	0												
借入金							2	3	0	0	0	0												
未成工事受入金							1	8	0	0	0	0												
修繕引当金							5	7	0	0	0													
完成工事補償引当金							3	8	6	0														
退職給付引当金							9	8	0	0	0	0												
資本金							3	5	0	0	0	0												
繰越利益剰余金							1	7	5	6	6	0												
完成工事高						5	9	5	0	0	0	0												
完成工事原価	4	5	0	0	8	0	0																	
販売費及び一般管理費	8	6	5	0	0	0																		
受取利息配当金							1	4	8	0														
支払利息	3	8	0	0	0	0																		
	8	7	2	6	7	0	0	8	7	2	6	7	0	0										
投資有価証券評価損																								
未払法人税等																								
法人税、住民税及び事業税																								
当期()																								

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第1問〕

仕訳 記号（A～Z）も記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
(例)	B	当座預金	1000000	A	現金	1000000
(1)	Q	減価償却累計額	1350000	G	機械装置	2000000
	D	貯蔵品	250000			
	Z	機械装置除却損	400000			
(2)	W	材料	1000000	S	借入金	4000000
	F	建物	9000000	B	当座預金	8000000
	H	のれん	2000000			
(3)	J	投資有価証券	4800000	B	当座預金	4825479
	X	有価証券利息	25479			
(4)	C	完成工事未収入金	5000000	T	完成工事高	5000000
	U	完成工事原価	4000000	E	未成工事支出金	4000000
(5)	L	工事未払金	3000000	B	当座預金	2985000
				Y	仕入割引	15000

別解(1) (借) D 貯蔵品 250,000 (貸) G 機械装置 650,000
Z 機械装置 400,000
除却損

〔第 2 問〕

(1) ￥

2	5	2	0	0	0
---	---	---	---	---	---

 ④(2) ￥

5	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---

 ④(3) ￥

3	4	6	0	0	0
---	---	---	---	---	---

 ④

〔第 3 問〕

部門費振替表

(単位：円)

摘 要	合 計	第 1 部 門	第 2 部 門	車 両 部 門	機 械 部 門	材 料 管 理 部 門																													
部 門 費 合 計	2,161,221	756,928	687,545	225,190	335,186	156,372																													
(第 1 次配賦)																																			
車 両 部 門	<table><tr><td>2</td><td>2</td><td>5</td><td>1</td><td>9</td><td>0</td></tr></table>	2	2	5	1	9	0	<table><tr><td>③</td><td>1</td><td>0</td><td>5</td><td>8</td><td>3</td><td>9</td></tr></table>	③	1	0	5	8	3	9	<table><tr><td>9</td><td>6</td><td>8</td><td>3</td><td>2</td></tr></table>	9	6	8	3	2	——	<table><tr><td>1</td><td>3</td><td>5</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>	1	3	5	1	1	<table><tr><td>9</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td></tr></table>	9	0	0	8		
2	2	5	1	9	0																														
③	1	0	5	8	3	9																													
9	6	8	3	2																															
1	3	5	1	1																															
9	0	0	8																																
機 械 部 門	<table><tr><td>3</td><td>3</td><td>5</td><td>1</td><td>8</td><td>6</td></tr></table>	3	3	5	1	8	6	<table><tr><td>1</td><td>1</td><td>7</td><td>3</td><td>1</td><td>5</td></tr></table>	1	1	7	3	1	5	<table><tr><td>③</td><td>1</td><td>2</td><td>7</td><td>3</td><td>7</td><td>1</td></tr></table>	③	1	2	7	3	7	1	<table><tr><td>5</td><td>0</td><td>2</td><td>7</td><td>8</td></tr></table>	5	0	2	7	8	——	<table><tr><td>4</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>	4	0	2	2	2
3	3	5	1	8	6																														
1	1	7	3	1	5																														
③	1	2	7	3	7	1																													
5	0	2	7	8																															
4	0	2	2	2																															
材 料 管 理 部 門	<table><tr><td>1</td><td>5</td><td>6</td><td>3</td><td>7</td><td>2</td></tr></table>	1	5	6	3	7	2	<table><tr><td>5</td><td>9</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td></tr></table>	5	9	4	2	1	<table><tr><td>7</td><td>3</td><td>4</td><td>9</td><td>5</td></tr></table>	7	3	4	9	5	<table><tr><td>③</td><td>6</td><td>2</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>	③	6	2	5	5	<table><tr><td>1</td><td>7</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td></tr></table>	1	7	2	0	1	——			
1	5	6	3	7	2																														
5	9	4	2	1																															
7	3	4	9	5																															
③	6	2	5	5																															
1	7	2	0	1																															
				<table><tr><td>5</td><td>6</td><td>5</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>	5	6	5	3	3	<table><tr><td>③</td><td>3</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td><td>2</td></tr></table>	③	3	0	7	1	2	<table><tr><td>4</td><td>9</td><td>2</td><td>3</td><td>0</td></tr></table>	4	9	2	3	0													
5	6	5	3	3																															
③	3	0	7	1	2																														
4	9	2	3	0																															
(第 2 次配賦)																																			
車 両 部 門	<table><tr><td>5</td><td>6</td><td>5</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>	5	6	5	3	3	<table><tr><td>③</td><td>2</td><td>9</td><td>5</td><td>2</td><td>3</td></tr></table>	③	2	9	5	2	3	<table><tr><td>2</td><td>7</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr></table>	2	7	0	1	0																
5	6	5	3	3																															
③	2	9	5	2	3																														
2	7	0	1	0																															
機 械 部 門	<table><tr><td>3</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td><td>2</td></tr></table>	3	0	7	1	2	<table><tr><td>1</td><td>4</td><td>7</td><td>2</td><td>5</td></tr></table>	1	4	7	2	5	<table><tr><td>③</td><td>1</td><td>5</td><td>9</td><td>8</td><td>7</td></tr></table>	③	1	5	9	8	7																
3	0	7	1	2																															
1	4	7	2	5																															
③	1	5	9	8	7																														
材 料 管 理 部 門	<table><tr><td>4</td><td>9</td><td>2</td><td>3</td><td>0</td></tr></table>	4	9	2	3	0	<table><tr><td>③</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>9</td></tr></table>	③	2	2	0	0	9	<table><tr><td>2</td><td>7</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td></tr></table>	2	7	2	2	1																
4	9	2	3	0																															
③	2	2	0	0	9																														
2	7	2	2	1																															
合 計	<table><tr><td>2</td><td>1</td><td>6</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td></tr></table>	2	1	6	1	2	2	1	<table><tr><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>5</td><td>7</td><td>6</td><td>0</td></tr></table>	1	1	0	5	7	6	0	<table><tr><td>③</td><td>1</td><td>0</td><td>5</td><td>5</td><td>4</td><td>6</td><td>1</td></tr></table>	③	1	0	5	5	4	6	1										
2	1	6	1	2	2	1																													
1	1	0	5	7	6	0																													
③	1	0	5	5	4	6	1																												
配 賦 金 額		<table><tr><td>3</td><td>4</td><td>8</td><td>8</td><td>3</td><td>2</td></tr></table>	3	4	8	8	3	2	<table><tr><td>3</td><td>6</td><td>7</td><td>9</td><td>1</td><td>6</td></tr></table>	3	6	7	9	1	6																				
3	4	8	8	3	2																														
3	6	7	9	1	6																														

2 級
解 答 用 紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		-

〔第4問〕

問 1

記号 (A または B)

1	2	3	4
A	B	B	A

各①

問 2

完成工事原価報告書	
(単位：円)	
I. 材料費	② 559710
II. 労務費	② 212770
III. 外注費	② 585520
IV. 経 費	② 205240
完成工事原価	1563240

現場共通費配賦差異月末残高

¥

1335①

記号 (A または B)

A

①

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残高試算表		整 理 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	644000						644000	
当 座 預 金	2830000		240000	38000			②425000	
受 取 手 形	7230000						723000	
完成工事未収入金	6380000			240000			398000	
貸 倒 引 当 金		180000		4420				③22420
未 成 工 事 支 出 金	3770000		7800 900 2000 2090	4790			③385000	
材 料 貯 蔵 品	280000			7800			20200	
仮 払 金	180000			18000				
機 械 装 置	5315000						531500	
機械装置減価償却累計額		1380000		900				④138900
備 品	2800000						280000	
備品減価償却累計額		1120000		56000				168000
投資有価証券	3800000			205000			175000	
支 払 手 形		2560000						2560000
工 事 未 払 金		3260000						3260000
借 入 金		2300000						2300000
未 成 工 事 受 入 金		1800000						1800000
修 繕 引 当 金		5700						5700
完成工事補償引当金		3860		2090				③5950
退 職 給 付 引 当 金		980000		70000				③1050000
資 本 金		3500000						3500000
繰越利益剰余金		1756660						1756660
完 成 工 事 高		5950000				5950000		
完 成 工 事 原 価	45008000		4790 38000 4420 18000 56000 68000	③4505590				
販売費及び一般管理費	8650000			③1049420				
受取利息配当金		1480				1480		
支 払 利 息	380000				380000			
	87267000	87267000						
投資有価証券評価損			205000		205000			
未 払 法 人 税 等				61388				③61388
法人税、住民税及び事業税			61388		61388			
			708388	708388	5859398	5951480	3062100	2970018
当 期 ()				③92082				92082
					5951480	5951480	3062100	3062100

第 12 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 瀬谷建設株式会社の次の各取引等について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 工事期間3年の工事を期首に受注し、1年目の決算を迎えた。当該工事は成果の確実性が認められるため、工事進行基準を適用する。次のデータにより、当期の完成工事高及び完成工事原価計上の仕訳を示しなさい。

受注金額 ¥5,000,000 前受金 ¥2,000,000
工事原価総額見積額 ¥4,000,000 第1期工事原価 ¥1,500,000

- (2) 第100回利付国債を保有しているが、当該国債の利札¥15,000が満期となった。

- (3) 次の機械を保有していたが、当期首（前期末で5年経過）で売却した。売却に関する仕訳を示しなさい。

取得価額 ¥2,000,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年 減価償却方法 定額法
売却価額 ¥500,000（1ヵ月後に受領予定）

- (4) 前期末において滞留債権（完成工事未収入金）¥1,000,000に対し50%の引当金を計上していた。この債権については、当期において¥100,000は回収し処理したが、残りについては当期末に貸倒れが確定した。当期末の仕訳を示しなさい。

- (5) A材料（@¥1,200）600個を掛けで仕入れ、倉庫に保管した。なお、当該仕入れについては、3%の割戻しを受けた。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 材料
E 未成工事支出金	F 未収入金	G 仕入割引	H 機械装置
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未成工事受入金
N 貸倒引当金	Q 減価償却累計額	R 完成工事高	S 完成工事原価
T 貸倒損失	U 受取利息	W 有価証券利息	X 機械装置売却損

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。
(12点)

- (1) 期首において、本店における大阪支店勘定は¥80,000の借方残、神戸支店勘定は¥95,000の借方残である。期中において、大阪支店が神戸支店の従業員の出張旅費¥15,000を現金で立替払いしたときに、支店間取引を本店集中計算制度で仕訳すれば、本店における神戸支店勘定の期末残高は¥ である。

- (2) 資本金¥10,000,000、資本準備金¥1,000,000、利益準備金¥500,000を有しているA株式会社は、その他資本剰余金から¥300,000、その他利益剰余金から¥200,000、剰余金の配当を行った。この場合、新たに必要な資本準備金の積立額は¥ である。

- (3) 福島建設株式会社では償還期間5年の社債を発行したが、その際に社債募集広告費¥50,000、社債券の印刷費¥100,000を支払った。社債発行費について、制度上認められる最長の期間で繰延経理するとすれば、各年度の償却額は¥ である。

- (4) 取得原価¥1,000,000、残存価額¥100,000、耐用年数9年のA機械を定額法で償却してきたが、第5年度の期首に他社のB機械と交換した。交換に際して現金¥50,000を支払ったとすれば、B機械の取得原価は¥ である。

問1 次の文章は、下記の＜制度的原価の基礎的分類基準＞のいずれと最も関係の深い事柄か、記号（A～D）で解答しなさい。

1. 建設業の最終生産物は受注工事であるから、工事直接費と工事間接費（現場共通費）の分類が基本となる。
2. 建設業では、下請方式の特性から外注費が多く発生するので、伝統的に4分類法が採用されている。
3. 多くの建設業では、工事原価を工種別に把握することが有益である。
4. 直接原価計算では、活動量に比例する費用の区分が不可欠である。

＜制度的原価の基礎的分類基準＞

A 発生形態別分類 B 作業機能別分類 C 計算対象との関連性分類 D 操業度との関連性分類

問2 下記の＜資料＞によって、次の問に解答しなさい。

- (1) 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。収益の認識は工事完成基準によっている。
- (2) 工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「X」、貸方の場合は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

＜資料＞

1. 当月は、前月からの継続工事であるA工事と、当月に着工したB工事、C工事を実施し、月末には、A工事とB工事が竣工した。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は次のとおり。

- (1) 未成工事支出金 ￥220,980

内訳 材料費 ￥81,340 労務費 ￥47,030 外注費 ￥59,200 経費 ￥33,410

- (2) 工事間接費配賦差異 ￥2,906（貸方残高）

3. 当月の発生工事原価（工事間接費を除く）

（単位：円）

工事名称	A工事	B工事	C工事	合 計
材 料 費	49,630	306,540	113,820	469,990
労 務 費	27,360	171,420	54,670	253,450
外 注 費	38,050	273,940	90,750	402,740
直接経費	31,520	37,210	43,350	112,080

4. 工事間接費の配賦

- (1) 予定配賦率 機械運転1時間当たり ￥438

- (2) 当月の工事別機械運転時間

（単位：時間）

工事名称	A工事	B工事	C工事	合計
機械運転時間	41	158	94	293

- (3) 工事間接費の当月実際発生額 ￥133,902

- (4) 工事間接費は、すべて経費である。

〔第4問〕 武蔵建設株式会社の現場技術者に対する従業員給料手当等の人件費（工事間接費）に関する次の＜資料＞に基づいて、下記の設問に解答しなさい。（14点）

＜資料＞

- (1) 当会計期間（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）の人件費予算額
- | | |
|----------|-------------|
| ①従業員給料手当 | ¥31,200,000 |
| ②法定福利費 | ¥3,744,000 |
| ③福利厚生費 | ¥1,872,000 |
- (2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 11,505時間
- (3) 当月（平成×2年3月）の工事現場別実際作業時間
- | | |
|------------|-------|
| No. 501 工事 | 152時間 |
| その他の工事 | 980時間 |
- (4) 当月の人件費実際発生額 総額 ¥3,650,000

問1 当会計期間の人件費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月のNo. 501 工事への配賦額を計算しなさい。

問3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第5問〕 山下建設株式会社の次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金勘定を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30点）

＜決算整理事項等＞

- (1) 現金の期末実際有高は¥183,270であるが、現金過不足の発生原因は不明である。
- (2) 受取手形のうち¥14,000が不渡りとなった。当該不渡りとなった手形について、貸倒引当金を100%設定する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① 保険会社に対して支払われた火災保険料前払分¥24,000
 - ② 機械の補修を行った代金¥95,000
- なお、当該機械に対しては前期末に修繕引当金を設定していたため、全額充当する。
- ③ 事務用消耗品購入代金¥6,000
- (4) 仮受金は、工事請負契約に基づく発注者からの入金額¥18,000（完成工事分）であることが判明した。
- (5) (2)の不渡手形を除く売上債権の期末残高の2%について、貸倒引当金を計上する。（差額補充法）
- (6) 減価償却費
- ① 工事現場用：機械装置に対して¥125,000。ただし、月次で¥9,800の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：備品（残存価額ゼロ、耐用年数5年、定額法）
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務員について¥78,000、現場作業員について¥162,000である。ただし、現場作業員の退職給付引当金については、月次で¥13,000を計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥385,000である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。

	氏名								受験番号シール貼付欄			
姓	姓をカタカナで記入してください。								受験票から 受験番号シール をはがして、ここに 貼り付けてください 。 シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。			
名	名をカタカナで記入してください。											
									-			

No.	借 方						貸 方													
	記号	勘 定 科 目	金 額						記号	勘 定 科 目	金 額									
(例)	B	当 座 預 金			1	0	0	0	0	0	A	現 金			1	0	0	0	0	0
(1)																				
(2)																				
(3)																				
(4)																				
(5)																				

2 級
解 答 用 紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

(1) ￥

--	--	--	--	--	--

 (2) ￥

--	--	--	--	--	--

 (3) ￥

--	--	--	--	--	--

 (4) ￥

--	--	--	--	--	--

〔第 3 問〕

問 1

記号（A～D）

1	2	3	4

問 2

(1)

完成工事原価報告書							
	(単位：円)						
I 材料費	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
II 労務費	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
III 外注費	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
IV 経 費	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
完成工事原価	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						

(2)

工事間接費配賦差異月末残高 ￥

--	--	--	--

 記号（XまたはY）

--

〔第 4 問〕

問 1 ￥

--	--	--	--	--	--

問 2 ￥

--	--	--	--	--	--

問 3 ￥

--	--	--	--	--	--

 記号（AまたはB）

--

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位:円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2 級
解 答 用 紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄	
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。	
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。	

〔第1問〕

仕訳 記号（A～X）も記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(例)	B	当 座 預 金	1 0 0 0 0 0	A	現 金	1 0 0 0 0 0
(1)	M	未成工事受入金	1875000	R	完成工事高	1875000
	S	完成工事原価	1500000	E	未成工事支出金	1500000
(2)	A	現 金	15000	W	有価証券利息	15000
(3)	F	未収入金	500000	H	機械装置	2000000
	Q	減価償却累計額	1250000			
	X	機械装置売却損	250000			
(4)	N	貸倒引当金	500000	C	完成工事未収入金	9000000
	T	貸倒損失	400000			
(5)	D	材 料	698400	L	工事未払金	698400

別解(3) (借) F 未収入金 500,000 (貸) H 機械装置 750,000
X 機械装置 250,000
売却損

2 級 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

(1) ¥ ③ (2) ¥ ③ (3) ¥ ③ (4) ¥ ③

〔第3問〕

問 1

記号 (A～D)

1	2	3	4
C	A	B	D

各①

問 2

(1)

完成工事原価報告書	
	(単位：円)
I 材料費	④ 4 3 7 5 1 0
II 労務費	④ 2 4 5 8 1 0
III 外注費	④ 3 7 1 1 9 0
IV 経 費	④ 1 8 9 3 0 2
完成工事原価	<u> 1 2 4 3 8 1 2 </u>

(2)

工事間接費配賦差異月末残高 ¥ ③ 記号 (XまたはY) ②

〔第4問〕

問 1 ¥ ④問 2 ¥ ④問 3 ¥ ④ 記号 (AまたはB) ②

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位:円)

勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	1874000			4130			③183270	
受 取 手 形	7750000			14000			761000	
完成工事未収入金	8350000			18000			8170000	
貸 倒 引 当 金		200000		14000				③45560
				1560				
未 成 工 事 支 出 金	3770000		7400	5510			③385000	
			6000					
			110					
材 料 貯 蔵 品	280000						28000	
仮 払 金	1250000			125000				
機 械 装 置	4880000						488000	
機械装置減価償却累計額		1980000		7400				③205400
備 品	3800000						380000	
備品減価償却累計額		1520000		76000				228000
投資有価証券	1310000						131000	
支 払 手 形		2900000						290000
工 事 未 払 金		3650000						365000
借 入 金		2200000						220000
未 成 工 事 受 入 金		1300000						130000
仮 受 金		180000	18000					
修 繕 引 当 金		950000	95000					
完成工事補償引当金		57000		110				③5810
退職給付引当金		3800000		78000				③464000
				6000				
資 本 金		10000000						1000000
繰越利益剰余金		1820000						182000
完 成 工 事 高		58100000				5810000		
受取利息配当金		15000				1500		
完 成 工 事 原 価	46208000		5510			③4626310		
			14000					
			6000					
販売費及び一般管理費	8820000		11560			③1067560		
			76000					
			78000					
支 払 利 息	380000					38000		
	88672000	88672000						
不 渡 手 形			14000				14000	
前 払 保 険 料			24000				24000	
雑 損 失			4130			4130		
未 払 法 人 税 等				30200				③30200
法人税、住民税及び事業税			30200			30200		
			389910	389910	5766200	5811500	3221270	3165970
当 期 (純利益)						③45300		45300
					5811500	5811500	3221270	3221270

第 11 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 押上建設株式会社の次の各取引等について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 銀行から¥500,000を借り入れ、約束手形¥500,000を振り出した。利息¥6,250を差し引かれ、差額が当座預金に振り込まれた。
- (2) 前期において取引先の株式5,000株（1株¥500、購入手数料¥20,000）を購入したが、当期末において株価が1株¥200に下落したので評価減を行った。
- (3) 平成×2年6月において株主総会を開催し、次の利益処分が決定された。

株主配当金¥1,000,000 利益準備金¥100,000 別途積立金¥900,000

- (4) 建設重機械の補修を行い、その代金¥500,000を小切手を振り出して支払った。この支出額¥500,000のうち、¥300,000は改良費である。なお、修繕引当金の金額が¥150,000ある。
- (5) 工事期間3年の工事を前期に受注し、現在予定どおり施工を進めている。当該工事については、工事進行基準を適用している。第2期の完成工事高及び完成工事原価計上の仕訳を示しなさい。

受注金額¥5,000,000（前受金はゼロである） 工事原価総額¥4,000,000
第1期（前期）工事原価¥1,500,000 第2期（当期）工事原価¥2,000,000

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 未収入金	G 建物	H 機械装置
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未払配当金
N 未成工事受入金	P 手形借入金	Q 修繕引当金	R 利益準備金
S 別途積立金	T 繰越利益剰余金	U 完成工事高	W 完成工事原価
X 機械等経費	Y 支払利息	Z 投資有価証券評価損	

〔第2問〕 次の に入る正しい数字ないし金額を計算しなさい。
(12点)

- (1) 群馬建設株式会社は、機械A（取得原価¥1,000,000、残存価額¥100,000、耐用年数12年）と機械B（取得原価¥2,000,000、残存価額¥200,000、耐用年数8年）を償却単位として定額法で総合償却を行っている。平均耐用年数を加重平均法により計算している場合、平均耐用年数は 年である。
- (2) 福島建設株式会社の本店は高崎支店に対して、原価に5%の利益を加算した額で材料を送っている。高崎支店の期末時点における未成工事支出金に含まれる材料費は¥4,200（うち本店仕入分¥3,360）、未使用の材料は¥2,100（うち本店仕入分¥1,365）である場合、控除される内部利益は¥ である。
- (3) 前期末に貸倒引当金¥58,000が設定されている。当期に、前期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥23,000と当期の完成工事高に係る完成工事未収入金¥15,000が貸倒れになった。当期末の売上債権残高¥2,000,000に対して3%の貸倒れが見積られるとき、差額補充法で処理するならば、貸倒引当金繰入額は¥ である。

〔第 3 問〕 蔵前建設株式会社は、建設機械 A と B を複数の工事に適宜使用している。工事間接費である機械等経費の計算については、機械運転時間を基準とした予定配賦法を採用している。次の＜資料＞に基づき、下記の設問に解答しなさい。

(14 点)

＜資料＞

- (1) 当会計期間の機械等経費予算
- | | |
|-----------|----------|
| A 機械減価償却費 | ¥188,500 |
| B 機械減価償却費 | ¥273,800 |
| 機械修繕管理費 | ¥43,500 |
| 機械運搬費 | ¥43,000 |
- (2) 当会計期間の機械運転時間 1,715 時間
- (3) 当月の工事現場別機械運転時間 No. 25 工事 38 時間
No. 37 工事 115 時間
- (4) 当月の機械等経費実際発生額 総額 ¥46,800

- 問 1 当会計期間（1 年間）の予定配賦率を計算しなさい。なお、この計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。
- 問 2 当月の No. 25 工事に対する機械等経費予定配賦額を計算しなさい。
- 問 3 当月の機械等経費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、不利差異の場合は「A」、有利差異の場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第 4 問〕 次の設問に解答しなさい。

(24 点)

- 問 1 下に示す費用あるいは損失は、次のいずれの＜区分＞に属するものか。該当する記号（A～C）で解答しなさい。

＜区分＞

- A 工事原価として処理する。
- B 総原価に含まれるが、期間費用（ピリオド・コスト）として処理する。
- C 非原価項目として処理する。

1. 事業の全般的な広報活動に関する新聞広告のための支出
2. 建築工事現場に仮設された昇降機の使用による損耗額
3. 道路工事現場におけるガス爆発事故の資産喪失額
4. 受注した工事に関する現場搬入の運搬経費

- 問 2 平成×1 年 10 月の工事原価に関する次の＜資料＞に基づいて、当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。また、現場共通費配賦差異勘定の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

＜資料＞

1. 当月は、9 3 号～9 5 号の工事番号をもつ工事を実施し、月末までに 9 3 号工事と 9 5 号工事とが完成したが、9 4 号工事は月末現在未完成である。なお、収益の認識については工事完成基準を適用している。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の残高は、次のとおりである。

- (1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	9 3 号	9 4 号
材料費	198,060	25,610
労務費	74,530	12,790
外注費	95,830	28,330
経 費	40,710	10,750
計	409,130	77,480

- (2) 現場共通費配賦差異 ¥5,711 (借方残高)

3. 当月の発生工事費用（現場共通費を除く）（単位：円）

工事番号	9 3 号	9 4 号	9 5 号	合計
材料費	42,650	107,990	364,540	515,180
労務費	28,470	57,380	159,410	245,260
外注費	58,500	84,750	241,960	385,210
直接経費	21,630	42,890	95,340	159,860

4. 現場共通費の配賦

(1) 予定配賦率 機械運転 1 時間当たり ￥1,620

(2) 当月の工事別機械運転時間（単位：時間）

工事番号	9 3 号	9 4 号	9 5 号	合計
運転時間	13	23	48	84

(3) 現場共通費の当月実際発生額 ￥130,930

〔第 5 問〕 月島建設株式会社の次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金勘定を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30 点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 受取手形のうち ￥18,000 が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を 100% 設定する。
- (2) 売上債権（上記不渡手形を除く）の期末残高の 2% について貸倒引当金を計上する。（差額補充法）
- (3) 期末材料の棚卸減耗が ￥8,900 発生した。当該減耗は管理上やむを得ない目減りによるものである。
- (4) 減価償却費
 - ① 工事用：機械装置に対して ￥128,000。ただし、月次で ￥10,000 の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：建物（定額法、耐用年数 15 年、残存価額ゼロ）
 - ③ 一般管理用：備品（定額法、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ）
- (5) 仮払金は本社建物の補修代金であり、この補修工事は決算日に完了したものである。このうち、￥234,000 は改良費である。
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について ￥62,000、現場作業員について ￥188,000 である。ただし、現場作業員については、月次原価計算で月額 ￥15,000 の退職給付引当金繰入額を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (7) 完成工事に係る仮設撤去費の未払金 ￥12,000 を計上する。
- (8) 完成工事高に対して 0.1% の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (9) 未成工事支出金の次期繰越額は ￥825,000 である。
- (10) 販売費及び一般管理費の中には、本社の前払保険料 ￥7,000 が含まれており、他方、営業経費の未払分 ￥25,000 がある。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40% を計上する。

※（その 2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄						
姓	姓をカタカナで記入してください。							受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。							シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。 -

〔第 1 問〕

仕訳 記号（A～Z）も記入のこと

No.	借 方					貸 方				
	記号	勘 定 科 目	金 額			記号	勘 定 科 目	金 額		
(例)	B	当 座 預 金		1	0 0 0 0 0 0	A	現 金		1	0 0 0 0 0 0
(1)										
(2)										
(3)										
(4)										
(5)										

〔第 2 問〕

(1) 年 (2) ￥ (3) ￥

2級
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 3 問〕

問 1 ¥

--	--	--	--	--	--

問 2 ¥

--	--	--	--	--	--

問 3 ¥

--	--	--	--	--	--

 記号（AまたはB）

--

〔第 4 問〕

問 1 記号（A～C）

1	2	3	4

問 2

完成工事原価報告書
平成×1年10月

(単位：円)

I．材料費

--	--	--	--	--	--	--

II．労務費

--	--	--	--	--	--	--

III．外注費

--	--	--	--	--	--	--

IV．経 費

--	--	--	--	--	--	--

完成工事原価

--	--	--	--	--	--	--

現場共通費配賦差異月末残高 ¥

--	--	--	--

 記号（AまたはB）

--

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級 解答用紙 （その1）		氏 名										受験番号シール貼付欄			
		姓をカタカナで記入してください。										受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。			
		名をカタカナで記入してください。										シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。			
												-			

〔第1問〕

仕訳 記号（A～Z）も記入のこと

No.	借 方				貸 方			
	記号	勘定科目	金 額		記号	勘定科目	金 額	
(例)	B	当座預金	1	00000	A	現金	1	00000
(1)	B	当座預金	493750		P	手形借入金	500000	
	Y	支払利息	6250					
(2)	Z	投資有価証券評価損	1520000		J	投資有価証券	1520000	
(3)	T	繰越利益剰余金	2000000		R	利益準備金	1000000	
					M	未払配当金	1000000	
					S	別途積立金	900000	
(4)	H	機械装置	300000		B	当座預金	500000	
	Q	修繕引当金	150000					
(5)	D	完成工事未収入金	2500000		U	完成工事高	2500000	
	W	完成工事原価	2000000		E	未成工事支出金	2000000	

〔第2問〕

(1) 9年④ (2) ￥ 225④ (3) ￥ 25000 ④

2 級 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
		名 -

〔第3問〕

問 1 ¥

320

 ㊸問 2 ¥

12160

 ㊸問 3 ¥

2160

 ㊸ 記号 (A または B)

B

 ㊸

〔第4問〕

問 1

記号 (A～C)

1	2	3	4	
B	A	C	A	各①

問 2

完成工事原価報告書	
平成×1年10月	
(単位：円)	
I. 材料費	㊸ 605250
II. 労務費	㊸ 262410
III. 外注費	㊸ 396290
IV. 経 費	㊸ 256500
完成工事原価	1520450

現場共通費配賦差異月末残高 ¥

561

 ㊸ 記号 (A または B)

A

 ㊸

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残高試算表		整 理 記 入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	1874000						1874000	
受 取 手 形	8750000			180000			8570000	
完成工事未収入金	8350000						8350000	
貸 倒 引 当 金		300000		180000 3840				③51840
未 成 工 事 支 出 金	8500000		8900 8000 8000 12000	690 61210			③825000	
材 料 貯 蔵 品	1320000			8900			③123100	
仮 払 金	3000000			3000000				
建 物	7500000		234000				③984000	
建物減価償却累計額		4000000		500000				4500000
機 械 装 置	6880000						6880000	
機械装置減価償却累計額		3150000		80000				③3230000
備 品	4800000						4800000	
備品減価償却累計額		1920000		960000				2880000
投 資 有 価 証 券	2500000							
支 払 手 形		3700000						3700000
工 事 未 払 金		5600000		120000				5720000
借 入 金		2900000						2900000
未 成 工 事 受 入 金		2500000						2500000
完成工事補償引当金		6700	690					6010
退 職 給 付 引 当 金		3800000		620000 80000				③4500000
資 本 金		10000000						10000000
繰越利益剰余金		1820000						1820000
完 成 工 事 高		60100000				60100000		
受 取 利 息 配 当 金		1500				1500		
完 成 工 事 原 価	3719800		61240	3781010				
販売費及び一般管理費	8820000		180000 3840 500000 960000 660000 620000 250000	70000 ③1195840				
支 払 利 息	380000				380000			
	9987200	9987200						
不 渡 手 形			180000				180000	
前 払 保 険 料			70000				70000	
未 払 金				250000				250000
未 払 法 人 税 等				398660				③398660
法人税、住民税及び事業税			398660		398660			
			1027300	1027300	5413510	60115005254500	4656570	
当 期 (純 利 益)				※③597990			※597990	
					601150060115005254500	5254500		

※ 両方正解で3点

第 10 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 姫路建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 受注した工事を完成させて顧客に引き渡した。受注工事代金は¥2,100,000であり、前受金¥210,000との差額を約束手形で受け取った。
- (2) 可搬コンベヤ¥5,000,000を購入し、その引取運賃¥50,000と合わせて小切手を振り出して支払った。
- (3) 甲材料3,000個を@¥400で購入したが、¥4,800の割戻を受け、直ちに小切手を振り出して支払った。
- (4) 倉庫（取得原価¥5,000,000、減価償却累計額¥1,200,000）を火災により焼失したが、火災保険の査定があり¥1,500,000を現金で受領した。
- (5) 前期に施工した得意先の工事代金¥300,000が当期に回収不能となったので償却した。ただし、貸倒引当金の残高¥180,000がある。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 材料	G 未収入金	H 建物
J 構築物	K 機械装置	L 車両運搬具	M 建物減価償却累計額
N 工事未払金	P 未成工事受入金	Q 貸倒引当金	R 完成工事高
S 完成工事原価	T 支払家賃	U 貸倒損失	W 仕入割戻
X 支払利息	Y 受取利息	Z 火災損失	

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。
(12点)

- (1) 当座預金出納帳を特殊仕訳帳として利用し、工事未払金及び未成工事受入金の2つの特別欄を設け、それ以外は諸口欄で処理している。現場従業員の給料¥120,000、本社事務員の給料¥50,000、手形代金¥80,000を当座預金から支払い、工事代金の前受分¥200,000が振り込まれたとき、借方勘定欄の諸口欄の合計は¥ である。
- (2) 本店における支店勘定は期首に¥3,250の借方残高である。期中に、本店から支店に材料¥730を発送し、支店から現金¥280が送られ、支店が負担すべき旅費¥520を立替払いしたとすれば、本店における支店勘定は期末に¥ の借方残高となる。
- (3) 東西銀行から¥300,000を借り入れて同額の約束手形を振り出し、大分工務店に対しては営業保証の目的で約束手形¥200,000を振り出し、佐賀建材店には材料の代金の支払いのため約束手形¥150,000を振り出したとき、支払手形勘定の残高は¥ である。
- (4) 鹿児島建設株式会社は、宮崎建材社から材料1,000個を@¥200で掛で仕入れたが、一部の材料に傷みがあることを発見したので¥3,000の値引を受けた。また、掛代金を決済日より早期に支払ったので¥6,000の割引と、¥4,000の割戻しを受けた。このとき、材料勘定は¥ の借方残高である。

〔第 3 問〕 赤穂建設株式会社が請け負った工事に関する 5 月中の取引は、以下のとおりであった。5 月 31 日時点における未成工事支出金の費目別の金額を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14 点)

<取引>

5月1日 前月繰越高（未成工事支出金）

材料費 ￥235,000

労務費 ￥198,000

外注費 ￥382,000

経 費 ￥58,800

3日 鉄骨を現場に搬入した。代金¥325,000について¥5,800の割戻しを受け、直ちに小切手を振り出して支払った。

9日 工事車両の修理を行い、その代金として¥85,000の請求を受けた。

15日 電力料¥35,000を小切手を振り出して支払った。

20日 現場作業員の賃金¥456,000を現金で支払った。

21日 現場事務所家賃¥108,000を現金で支払った。

22日 労災保険料¥27,000を現金で支払った。

30日 外注業者の業務を検収し、その代金¥820,000の請求書を受領した。

31日 現場車両のリース料¥125,000を小切手を振り出して支払った。

〔第 4 問〕 次の設問に解答しなさい。(24 点)

問 1 わが国の原価計算基準では、原価は次の 4 つの本質を有するものとしている。次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号（ア～ク）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(1) 原価は、 1 の消費である。

(2) 原価は、経営において作り出された 2 に転嫁される価値である。

(3) 原価は、 3 に関連したものである。この 3 には、基本的に財務活動は含まない。

(4) 原価は、 4 である。原則として偶発的、臨時的な価値の喪失を含めるべきではない。

<用語群>

ア 経営目的

イ 生産目的

ウ 経営活動

エ 一定の給付

オ 経済価値

カ 市場価値

キ 正常的なもの

ク 標準的なもの

問 2 次の<資料>によって、当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

<資料>

1. 当月は、7 4～7 6の工事番号をもつ工事を実施し、月末までには7 4工事と7 6工事とが完成したが、7 5工事は月末現在未完成である。なお、収益の認識については工事完成基準を採用している。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	7 4	7 5
材料費	91,450	28,360
労務費	59,040	11,370
外注費	64,820	24,390
経 費	37,610	9,260
計	252,920	73,380

(2) 工事間接費配賦差異 ￥3,506 (貸方残高)

3. 当月の発生工事原価（工事間接費を除く）（単位：円）

工事番号	7 4	7 5	7 6	合計
材料費	35, 220	95, 020	247, 340	377, 580
労務費	26, 270	40, 390	134, 990	201, 650
外注費	41, 500	72, 360	100, 480	214, 340
直接経費	23, 420	53, 610	64, 630	141, 660

4. 工事間接費の配賦

(1) 予定配賦率 機械運転 1 時間当たり ￥1, 420

(2) 当月の工事別機械運転時間（単位：時間）

工事番号	7 4	7 5	7 6	合計
運転時間	11	24	37	72

(3) 工事間接費の当月実際発生額 ￥105, 937

(4) 工事間接費は、すべて経費に属するものである。

(5) 工事間接費の配賦差異は、月次においてはすべて次月に繰り越すこととしている。

〔第 5 問〕 塩屋建設株式会社の次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30 点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 過年度において貸倒損失として処理済みの完成工事未収入金 ¥180, 000 が現金で回収された。
- (2) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の 2 % を計上する。(差額補充法)
- (3) 長期保有目的の株式の時価が著しく下落しており、¥140, 000 の評価損を計上する。
- (4) 減価償却費
 - ① 工事用：機械装置について ¥145, 000。ただし、月次で ¥10, 000 の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：備品（定額法、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ）
- (5) 当期末において工事用機械に対して ¥200, 000 の修繕引当金を計上する。
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について ¥68, 000、現場作業員について ¥180, 000 である。ただし、現場作業員については、月次原価計算で月額 ¥13, 000 の退職給付引当金繰入額を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (7) 工事損失引当金 ¥85, 000 を計上する。
- (8) 完成工事高に対して 0. 1 % の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥925, 000 である。
- (10) 販売費及び一般管理費の中には、本社事務所の前払家賃 ¥15, 000 が含まれており、他方、営業経費の未払分 ¥38, 000 がある。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 % を計上する。

※（その 2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏名

姓

姓をカタカナで記入してください。

名

名をカタカナで記入してください。

受験番号シール貼付欄

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

-

〔第 1 問〕

仕訳 記号（A～Z）も記入のこと

No.	借 方					貸 方				
	記号	勘 定 科 目	金 額			記号	勘 定 科 目	金 額		
(例)	B	当 座 預 金		1	0 0 0 0 0	A	現 金		1	0 0 0 0 0
(1)										
(2)										
(3)										
(4)										
(5)										

〔第 2 問〕

(1) ￥

(2) ￥

(3) ￥

(4) ￥

2級
解答用紙
(その2)

氏名

	姓をカタカナで記入してください。									
姓										
	名をカタカナで記入してください。									
名										

受験番号シール貼付欄

受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。

シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

		-				
--	--	---	--	--	--	--

〔第 3 問〕

材料費 ¥

--	--	--	--	--	--	--

労務費 ¥

--	--	--	--	--	--	--

外注費 ¥

--	--	--	--	--	--	--

経 費 ¥

--	--	--	--	--	--	--

〔第 4 問〕

問 1

記号（ア～ク）

1	2	3	4

問 2

完成工事原価報告書

(単位：円)

I．材料費

--	--	--	--	--	--	--

II．労務費

--	--	--	--	--	--	--

III．外注費

--	--	--	--	--	--	--

IV．経費

--	--	--	--	--	--	--

完成工事原価

--	--	--	--	--	--	--

工事間接費配賦差異月末残高 ¥

--	--	--	--

 記号（AまたはB）

--

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

[illegible]

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

2級
解答用紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	
		シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第1問〕

仕訳 記号（A～Z）も記入のこと

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金 額	記号	勘定科目	金 額
(例)	B	当座預金	100000	A	現金	100000
(1)	P	未成工事受入金	210000	R	完成工事高	210000
	C	受取手形	189000			
(2)	K	機械装置	505000	B	当座預金	505000
(3)	F	材 料	119520	B	当座預金	119520
(4)	M	建物減価償却累計額	120000	H	建 物	500000
	A	現 金	150000			
	Z	火災損失	230000			
(5)	Q	貸倒引当金	18000	D	完成工事未収入金	30000
	U	貸倒損失	12000			

〔第2問〕

(1) ￥ 1300000 (2) ￥ 42200 (3) ￥ 150000 (4) ￥ 193000

2 級 解答用紙 (その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第3問〕

材料費	¥	554200	④
労務費	¥	654000	④
外注費	¥	1202000	④
経 費	¥	438800	②

〔第4問〕

問 1

記号（ア～ク）

1	2	3	4
イ	エ	ア	キ

各①

問 2

完成工事原価報告書	
(単位：円)	
I. 材料費	④ 374010
II. 労務費	④ 220300
III. 外注費	④ 206800
IV. 経費	④ 193820
完成工事原価	994930

工事間接費配賦差異月末残高

¥

1913

記号（AまたはB）

A

②

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位: 円)

勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	1885000		180000				368500	
受 取 手 形	9600000						960000	
完成工事未収入金	11800000						1180000	
貸 倒 引 当 金		300000		12800				③42800
未 成 工 事 支 出 金	7500000		25000 200000 24000	1350 72650			925000	
材 料 貯 蔵 品	1320000						132000	
機 械 装 置	6880000						688000	
機械装置減価償却累計額		3150000		25000				③340000
備 品	4000000						400000	
備品減価償却累計額		1600000		80000				240000
建 設 仮 勘 定	2900000						290000	
投資有価証券	2500000			140000			③110000	
支 払 手 形		1500000						150000
工 事 未 払 金		4600000						460000
借 入 金		6200000						620000
未 成 工 事 受 入 金		2500000						250000
完成工事補償引当金		7800	1350					6450
退職給付引当金		3800000		24000 68000				③472000
資 本 金		10000000						1000000
繰越利益剰余金		820000						82000
完 成 工 事 高		6450000				6450000		
完 成 工 事 原 価	4147800		85000 72650			③4305450		
販売費及び一般管理費	8820000		12800 80000 68000 38000	15000 ③1065800				
受取利息配当金		15000				1500		
支 払 利 息	380000				38000			
	9906300	9906300						
償却債権取立益				180000		③180000		
投資有価証券評価損			140000		140000			
修繕引当金				200000				200000
工事損失引当金				85000				85000
前 払 家 賃			15000				15000	
未 払 金				38000				③38000
未 払 法 人 税 等				432900				③432900
法人税、住民税及び事業税			432900		432900			
			1374700	1374700	5982150	6315005068500	4419150	
当 期 (純利益)				※ ③649350				※ 649350

※ 両方正解で3点